

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2017年4月1日
(第124期)	至	2018年3月31日

兼松株式会社

E 0 2 5 0 6

目次

表紙

第一部 企業情報

第1. 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2. 事業の状況	
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2. 事業等のリスク	12
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3. 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4. 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	30
(2) 監査報酬の内容等	41
第5. 経理の状況	
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	123
2. 財務諸表等	124
(1) 財務諸表	124
(2) 主な資産及び負債の内容	135
(3) その他	135
第6. 提出会社の株式事務の概要	136
第7. 提出会社の参考情報	
1. 提出会社の親会社等の情報	137
2. その他の参考情報	137
第二部 提出会社の保証会社等の情報	138

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月22日

【事業年度】 第124期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

【会社名】 兼松株式会社

【英訳名】 KANEMATSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷川 薫

【本店の所在の場所】 神戸市中央区伊藤町119番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）

【電話番号】 (03) 5440-8111（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 兼 主計部長 蔦野 哲郎

【縦覧に供する場所】 兼松株式会社東京本社
(東京都港区芝浦一丁目2番1号)
兼松株式会社大阪支社
(大阪市中央区淡路町三丁目1番9号)
兼松株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	移行日	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2014年 4月1日	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
収益 (百万円)	—	704,211	668,374	675,579	714,790
売上総利益 (百万円)	—	87,880	86,238	100,139	106,371
税引前利益 (百万円)	—	22,373	18,122	17,875	26,043
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (百万円)	—	10,546	8,959	8,049	16,317
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	—	20,467	3,248	10,720	18,354
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	72,185	90,244	91,599	100,357	116,012
総資産 (百万円)	430,224	466,314	443,592	479,717	519,889
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	858.99	1,072.20	1,088.45	1,192.21	1,377.66
基本的1株当たり当期純利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	—	125.49	106.46	95.64	193.79
希薄化後1株当たり当期純利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	—	125.49	106.46	95.64	193.79
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.78	19.35	20.65	20.92	22.31
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	12.99	9.85	8.39	15.08
株価収益率 (倍)	—	6.97	7.70	10.45	7.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	6,758	33,024	11,852	434
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△6,649	△4,214	△14,691	1,103
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△10,046	△6,729	△6,904	△842
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	73,978	66,485	87,466	77,566	77,731
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	5,747 [1,749]	6,002 [1,801]	5,832 [1,834]	6,727 [1,842]	6,666 [1,856]

(注) 1. 第122期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。移行日に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期純利益および希薄化後1株当たり当期純利益を算定しております。

回次	日本基準		
	第120期	第121期	第122期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	1,114,539	1,117,096	1,062,822
経常利益 (百万円)	20,160	22,895	17,108
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,799	11,470	9,391
包括利益 (百万円)	21,274	24,708	6,118
純資産 (百万円)	96,204	118,731	121,885
総資産 (百万円)	428,459	459,011	439,409
1株当たり純資産額 (円)	852.70	1,070.50	1,108.15
1株当たり当期純利益 (円)	140.45	136.48	111.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.7	19.6	21.2
自己資本利益率 (%)	18.70	14.18	10.24
株価収益率 (倍)	5.70	6.41	7.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,384	10,115	31,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,111	△8,903	△4,489
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,351	△9,895	△5,830
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	73,548	67,377	87,466
従業員数 (人)	5,747	6,002	5,832
[外、平均臨時雇用人員]	[1,749]	[1,801]	[1,834]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第122期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第120期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上高 (百万円)	464,235	475,249	432,457	411,436	443,507
経常利益 (百万円)	8,533	10,497	7,197	7,915	10,560
当期純利益 (百万円)	7,221	7,862	7,722	5,730	10,114
資本金 (百万円)	27,781	27,781	27,781	27,781	27,781
発行済株式総数 (千株)	422,501	422,501	422,501	422,501	84,500
純資産 (百万円)	67,569	75,358	79,803	85,204	93,258
総資産 (百万円)	262,938	278,894	270,298	274,443	277,858
1株当たり純資産額 (円)	801.69	894.27	947.14	1,011.32	1,106.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (1.50)	4.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	34.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	85.67	93.30	91.64	68.01	120.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	27.0	29.5	31.0	33.6
自己資本利益率 (%)	11.25	11.00	9.95	6.95	11.33
株価収益率 (倍)	9.34	9.38	8.95	14.71	12.18
配当性向 (%)	17.5	21.4	27.3	44.1	40.0
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	680 [38]	705 [37]	690 [50]	711 [33]	842 [28]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第120期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第124期の1株当たり配当額34.00円は、1株当たり中間配当額3.50円と1株当たり期末配当額30.50円の合計であります。2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、株式併合を考慮した場合の1株当たり中間配当額は17.50円となり、1株当たり配当額は48.00円となります。

2 【沿革】

沿革の概要は、次のとおりであります。

- 1918年 3月18日 創業者兼松房治郎が1889年 8月15日神戸市に開いた「豪州貿易兼松房治郎商店」を前身として、「株式会社兼松商店」の商号をもって設立（本店：神戸市、支店：東京・シドニー）
- 1922年 4月 シドニー支店をF.Kanematsu (Australia) Ltd.（現 Kanematsu Australia Ltd.）に改組
- 1922年 7月 大阪支店を開設（現 大阪支社）
- 1943年 2月 商号を「兼松株式会社」に改称
- 1951年 4月 Kanematsu New York Inc.（現 Kanematsu USA Inc.）を設立
- 1952年 4月 本部機構を神戸から大阪に移管
- 1957年 6月 F.Kanematsu & Co.,GmbH（現 Kanematsu GmbH）を設立
- 1961年10月 大阪証券取引所に上場（市場第二部、1963年に市場第一部銘柄に指定、2010年に上場を廃止）
- 1967年 4月 江商株式会社（創業者北川与平が1891年に「北川商店」として創業）と合併、商号を「兼松江商株式会社」に改称
- 1967年 6月 株式会社ファインクロダサービスの経営権を黒田精工株式会社より取得し、商号を兼松江商工作機械販売株式会社（現 株式会社兼松ケージーケイ）に改称
- 1968年 7月 兼松電子サービス株式会社（現 兼松エレクトロニクス株式会社）を設立
- 1970年12月 東京支社を本社とする
- 1970年12月 兼松江商鉄鋼販売株式会社（現 兼松トレーディング株式会社）を設立
- 1973年 4月 東京証券取引所に上場（市場第一部）
名古屋証券取引所に上場（市場第一部、2003年に上場を廃止）
- 1974年 4月 兼松コンピューターシステム株式会社（現 兼松コミュニケーションズ株式会社）を設立
- 1975年10月 Kanematsu-Gosho (Hong Kong) Ltd.（現 Kanematsu (Hong Kong) Ltd.）を設立
- 1987年12月 兼松エレクトロニクス株式会社が東京証券取引所に上場（市場第二部、1991年に市場第一部銘柄に指定）
- 1990年 1月 商号を「兼松株式会社」に改称
- 1991年 2月 東京本社を現在の港区芝浦に移転
- 1999年 5月 「構造改革計画」を発表し、“第二の創業”に取り組む
- 2003年 3月 兼松石油販売株式会社に産業用LPガス事業を統合し、商号を兼松ペトロ株式会社に改称
- 2005年12月 新東亜交易株式会社の株式の過半数を取得
- 2014年12月 兼松日産農林株式会社（現 兼松サステック株式会社）の株式の過半数を取得
- 2016年 4月 兼松テレコム・インベストメント株式会社が三菱電機株式会社の完全子会社である株式会社ダイヤモンドテレコムを吸収合併し、商号を株式会社ダイヤモンドテレコムに改称
- 2017年 4月 兼松コミュニケーションズ株式会社が株式会社ダイヤモンドテレコムを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、連結子会社88社および持分法適用会社26社の合計114社（2018年3月31日現在）で構成されております。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は次のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (21社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、セキュリティ機器他	(連結子会社 国内12社、海外 7社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 兼松サステック㈱ 日本オフィス・システム㈱ (持分法適用会社 国内 2社、海外 0社)
食料 (25社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(連結子会社 国内10社、海外 3社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (持分法適用会社 国内 3社、海外 9社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼・素材・プラント (25社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他	(連結子会社 国内11社、海外12社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ペトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ (持分法適用会社 国内 2社、海外 0社)
車両・航空 (8社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(連結子会社 国内 1社、海外 6社) 兼松エアロスペース㈱ (持分法適用会社 国内 0社、海外 1社)
その他 (18社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(連結子会社 国内 8社、海外 1社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (持分法適用会社 国内 6社、海外 3社) カネヨウ㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (17社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(連結子会社 17社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している連結子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）および兼松サステック㈱（東証一部）であります。

2. 当第1四半期連結会計期間において、電子・デバイスセグメントの兼松コミュニケーションズ㈱と㈱ダイヤモンドテレコムは、兼松コミュニケーションズ㈱を存続会社とする合併を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [電子・デバイス] 兼松エレクトロニクス ㈱ (注) 1, 2	東京都中央区	9,031	ITシステム製品・ソフト ウェアの開発・販売 および保守サービス	58.32 (0.40)	当社販売先 役員の兼任等あり
日本オフィス・システム ㈱	東京都江東区	100	コンピュータ・情報機 器等の販売および保守 サービス	100.00 (100.00)	当社業務委託先 役員の兼任等あり
兼松コミュニケーションズ ㈱ (注) 4, 5	東京都渋谷区	1,425	移動体通信関連・ネッ トワーク関連機器の販 売およびサービス	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松グランクス㈱	東京都新宿区	440	モバイルコンテンツ配 信およびモバイル関連 ソリューション事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
兼松BDコミュニケーションズ ㈱	福岡県久留米市	94	移動体通信機器販売事 業	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
兼松サステック㈱ (注) 1, 2	東京都中央区	3,325	セキュリティ機器の販 売・ジオテック(地盤 改良)・木材加工・石 油製品事業	52.96	当社販売先 役員の兼任等あり
兼松アドバンスド・マ テリアルズ㈱	東京都中央区	310	車載機器・電子機器・ 通信機器の材料および 部品の輸出入・保管・ 売買・加工	100.00	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Tanashin (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 255千	カーオーディオ部品の 販売および保守	100.00 (20.00)	役員の兼任等あり
Kanekoh Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	US\$ 3,000千	コンピュータ等のバッ テリー関連部品の製造	70.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
Kanematsu Industrial and Trading (Dalian F. T. Z.) Co., Ltd.	Dalian, China	US\$ 4,315千	精密電子部品材料の加 工・電子部品の輸出入 および販売	100.00 (100.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
[食料] 兼松新東亜食品㈱	東京都港区	450	農畜水産物・加工品等 の販売および冷蔵倉庫 事業	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松アグリテック㈱	千葉県松戸市	400	飼料・肥料の製造およ び販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松ソイテック㈱	大阪市中央区	100	大豆・雑穀・食品原料 等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
㈱ノースペット	北海道夕張郡 栗山町	100	ペット用スナックの製 造	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KG Agri Products, Inc.	Ohio, U. S. A.	US\$ 2,000千	非遺伝子組換え大豆の 選別および販売	100.00	役員の兼任等あり
Kai Enterprises, Inc.	Washington, U. S. A.	US\$ 1,000千	乾牧草の販売	100.00 (15.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり
P. T. Kanemory Food Service	Serang, Indonesia	I. Rp 40,000,000千	外食・中食向け食品加工 工業	59.90 (10.00)	役員の兼任等あり
[鉄鋼・素材・ プラント] 兼松トレーディング(株)	東京都中央区	260	一般鋼材・建築用資材 の販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
協和スチール(株)	兵庫県加西市	80	一般鋼材の切板加工お よび建設資材の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
兼松ケミカル(株)	東京都中央区	300	石油化学製品・自動車 関連化学品等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ウェルネス(株)	東京都中央区	50	健康食品の製造・販売 および医療情報の提供	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
兼松ペトロ(株)	東京都千代田区	1,000	石油製品・液化石油ガ スの販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松油槽(株)	東京都千代田区	100	石油製品・液化石油ガ スの受渡保管業務	100.00	当社業務委託先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
(株)兼松ケージーケイ	東京都練馬区	706	工作機械・産業機械の 販売	97.89	役員の兼任等あり
Benoit Holding Company	Illinois, U. S. A.	US\$ 32,400千	株式の保有	85.18 (85.18)	役員の兼任等あり
Benoit Premium Threading, LLC (注) 1	Louisiana, U. S. A.	US\$ 60,000千	油井管加工および油井 関連部品の製造・販売	54.00 (54.00)	役員の兼任等あり
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	Oklahoma, U. S. A.	US\$ 10千	石油掘削関連鋼材の販 売	51.00 (51.00)	役員の兼任等あり
KGK International Corp.	Illinois, U. S. A.	US\$ 2,000千	工作機械の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
[車両・航空] 兼松エアロスペース(株)	東京都港区	90	航空・防衛・宇宙関連 機器の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
Aries Motor Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zl 1,719千	自動車の販売	93.59	役員の兼任等あり
Aries Power Equipment Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zl 382千	エンジン・発電機等汎 用機の販売	60.00	当社販売先 役員の兼任等あり
KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1,500千	航空機用循環部品の交 換修理およびリース	96.67	当社より融資あり 役員の兼任等あり
[その他] 麻生観光開発(株) (注) 3	東京都港区	30	—	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新東亜交易㈱	東京都千代田区	500	飲料自動販売機事業・ 航空機用エンジン・飼 料原料等の輸出入およ び販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松ロジスティクス アンド インシュアラン ス㈱	東京都中央区	50	損害保険・生命保険の 代理業、国際貨物運送 取扱業	100.00	当社業務委託先 役員の兼任等あり
[海外現地法人] Kanematsu USA Inc. (注) 1	Illinois, U. S. A.	US\$ 100,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Hong Kong) Ltd. (注) 1	Hong Kong, China	HK\$ 1,447,427千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (China) Co., Ltd.	Shanghai, China	US\$ 16,000千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 4,000千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
Watana Inter-Trade Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 30,000千	商品の輸出入および 販売	49.00 (49.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	US\$ 5,000千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Taiwan Corporation	Taipei, Taiwan	NT\$ 68,250千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Europe Plc	London, U. K.	Stg. £ 8,178千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 5,636千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Australia Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 7,740千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	NZ\$ 2,500千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
その他42社					
(持分法適用会社) [電子・デバイス] カンタツ㈱	栃木県矢板市	6,085	携帯端末・車載用光学 部品の製造	23.11	当社仕入先 役員の兼任等あり
㈱ジー・プリンテック	神奈川県川崎市	100	カードプリンター事業	40.00	役員の兼任等あり
[食料] Dalian Tiantianli Food Co., Ltd.	Dalian, China	RMB 7,500千	総菜・畜肉加工品の製 造	40.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
[車両・航空] Ogura Industrial Corp.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 1,000千	産業用電磁クラッチの 販売	20.00 (10.00)	役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[その他] ホクシン㈱ (注) 2	大阪府岸和田市	2,343	中質繊維板の製造および販売	26.55	役員の兼任等あり
カネヨウ㈱ (注) 2	大阪市中央区	703	寝装品・インテリア用品等の販売	30.92	役員の兼任等あり
P. T. Dunia Express Transindo	Jakarta, Indonesia	I. Rp 12,646,500千	総合物流業・倉庫業・ 通関業	27.51	役員の兼任等あり
その他19社					

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 債務超過会社であり、債務超過の額は、2018年3月末時点で次のとおりであります。

名称	債務超過額
麻生観光開発㈱	8,311百万円

4. 収益（連結会社相互間の内部取引高を除く）の連結損益計算書の収益総額に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	収益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	資本合計 (百万円)	資産合計 (百万円)
兼松コミュニケーションズ㈱	131,132	5,377	3,795	12,352	76,323

5. 兼松コミュニケーションズ㈱と㈱ダイヤモンドテレコムは、2017年4月1日付で、兼松コミュニケーションズ㈱を存続会社とする合併を行っております。

6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

7. 役員の兼任等は、当社の役員および従業員の兼任、出向および転籍であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子・デバイス	3,981 [1,339]
食料	752 [336]
鉄鋼・素材・プラント	1,054 [137]
車両・航空	250 [10]
報告セグメント計	6,037 [1,822]
その他	216 [24]
全社 (共通)	413 [10]
合計	6,666 [1,856]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
842 [28]	40.32	15.48	9,470,331

(注) 1. 上記従業員数に他社からの出向者9人を含め、他社への出向者131人を除いた就業人員数は720人でありま
す。また、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、
嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

2. 上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が23人おります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子・デバイス	158 [4]
食料	196 [19]
鉄鋼・素材・プラント	78 [1]
車両・航空	67 [3]
報告セグメント計	499 [27]
その他	— [—]
全社 (共通)	221 [1]
合計	720 [28]

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

常に時代を先取りし、果敢に新たな事業へと挑戦し続ける創業以来の開拓者精神と積極的な創意工夫を行う姿勢は、当社グループの行動指針となっております。お取引先との信頼関係を深め、事業を創造し、社会に価値ある企業となるため、当社グループの企業理念として掲げる、当社創業者である兼松房治郎による創業主意ならびに「われらの信条」（1967年制定）を経営の基本理念としております。

創業主意 「わが国の福利を増進するの分子を播種栽培す」

「われらの信条」

- ・伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって業務にあたり、適正利潤を確保し、企業の発展を図る。
- ・会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果し、従業員の福祉を増進する。
- ・組織とルールに基づいて行動するとともに、会社を愛する精神と、社内相互の人間理解を基本として、業務を遂行する。

(2) 経営環境および対処すべき課題

当社は、次なるステージに向けた成長シナリオとしての5ヵ年中期ビジョン「VISION-130」を掲げ、その目標の具現化に向け各種施策を着実に実行して参りました。「VISION-130」は、2019年3月期を最終年度としておりましたが、収益目標としての連結当期純利益150億円は、1年前倒しの2018年3月期で達成し、効率指標としてのROEも15%の水準となりました。自己資本は、目標レベルに向け順調に積み上がっており、ネットDERは0.5倍の水準と財務体質の健全性を維持しております。

このように2018年3月期をもって「VISION-130」の目標を概ね達成したことから、今般、兼松グループの更なる成長軌道を念頭に、当社創業135周年にあたる2024年までの6ヵ年の中期経営計画である中期ビジョン「*future 135*」を新たに策定いたしました。

中期ビジョン「*future 135*」

「*future 135*」では、兼松グループが有する強い事業をさらに伸ばし、かつ安定した収益基盤の事業分野において持続的成長を実現して参ります。効果的な事業投資により規模の拡大や付加価値の獲得を追求し、連結当期純利益250億円を目標といたします。

また、収益構造および財務構造の安定性を背景に、配当性向（総還元性向）は25～30%とし、資本の効率性を重視した経営を推進いたします。

なお、対象期間は2019年3月期から2024年3月期までの6ヵ年といたします。

【定量目標】（最終年度2024年3月期）

連結当期純利益※	250億円
ROE	13%～15%
総還元性向	25%～30%

（※）親会社の所有者に帰属する当期純利益

【重点施策】

① 基盤となる事業における持続的成長と、事業投資による規模拡大

安定した収益構造を維持し、持続的成長を実現するとともに、安定した財務構造を活かし、資本とリスクアセットのバランスを取りつつ事業投資を実行して参ります。事業投資は、強みを有する事業分野で、「規模拡大」型と「付加価値」型の二軸で推進して参ります。

② 技術革新への対応

現行分野の周辺において将来に向けた「イノベーション」型の開発投資を行い、IoTやAIなど先進技術を軸とした新規事業を推進・拡大いたします。

③ 持続的成長を実現するための経営インフラ確立

主要海外拠点における事業会社の拡充などグローバルな体制構築を図ります。また、事業経営の担い手となる人材の育成も継続して取り組むとともに、働き方改革の推進など従業員満足度（ES）の向上を目指して参ります。

個別の施策や数値計画については、当社を取り巻く環境変化のスピードに合わせ、単年度の業務計画をもって進めて参ります。なお、折り返しとなる3年後の時点で、事業投資の進捗なども踏まえて方向性を再確認する予定です。

(注意事項)

上記に記載いたしました計画等の将来に関する記述は、当社が有価証券報告書提出日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載しております。

2【事業等のリスク】

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、金利（資金）、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進するうえで予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクとリスク管理体制は、次のとおりであります。

なお、文中における将来に属する事項等については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動全般に係るリスク

① 取扱商品の需給・価格変動リスク

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品等の取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

② 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は期末日の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により在外営業活動体の換算差額を通じて、資本を増減させる可能性があります。

③ 金利変動リスク

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクがあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しています。

④ 市場性のある有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式を保有することがあります。これらには株価変動リスクが存在し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動により、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 貸倒れ・回収遅延リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失を伴う履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

⑥ 事業投資等に関するリスク

当社グループは、既存事業の深掘りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行ったうえで、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを行い、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

⑦ カントリーリスク

当社グループは、国外における取引や投融资を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付けを付与したうえで限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付けや案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令変更等に関するリスク

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟・係争等に関するリスク

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規程を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等による商品・設備等の劣化リスクおよび事業中断リスク

当社グループは、国内外に事業所、倉庫、工場などの設備機器を有しております。また、国内外に保管中または輸送中の貨物を有しております。これらの保有する資産が自然災害や偶発的事故等によって毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があり、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法令遵守・不正行為に関するリスク

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対してわが国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リスク管理について

① 為替・金利・商品ポジション管理

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替・金利（資金）・商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠（限度枠）と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

② 取引与信管理

国内外の取引先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付けを付与し、格付けおよび与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時における取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。

③ 安全保障貿易管理

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

④ 自然災害・偶発的事故に対するリスクヘッジ

当社グループが保有する国内外の事業所、倉庫、工場などの設備機器ならびに国内外に保管中または輸送中の貨物に対する自然災害や偶発的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。また、地震・火災・洪水・暴動等により、事業が中断するリスクについては、安全かつ迅速な対応ができるよう定期的な訓練を実施するとともに、対策本部の設置・運営を含むマニュアルを整備し、対応策を講じております。

⑤ 情報セキュリティ

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理に関する規程を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるための体系的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

⑥ コンプライアンス

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、兼松グループ・コンプライアンスハンドブックを整備し、周知徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインおよび社外弁護士ホットラインを設置しております。

⑦ オペレーション管理

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革（Business Process Re-engineering=BPR）を実施し、受渡業務以降のすべての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

(3) 中期ビジョンについて

当社グループは、6カ年を対象とした中期ビジョン「future 135」（2018年4月～2024年3月）を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講ずることができなかった場合など、様々な要因によって、達成できない可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、地政学的リスクなどの不透明感を抱えながらも、緩やかな成長が続きました。米国においては、企業の生産活動や個人消費の拡大が続き堅調を維持しており、欧州においては、英国のEU離脱問題の影響等が懸念されながらも良好な状態を保っております。中国においては、米国の保護主義的な通商政策などの懸念があるものの堅調な消費拡大もあり成長が続き、アジア新興国についても、総じて良好な状況が続いております。

わが国経済は、底堅い内外景気を受け、設備投資や雇用の拡大、高水準な企業収益などにより、景気拡大が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、更なる成長を実現するため、中期ビジョン「VISION-130」の経営目標である「健全な財務体質の維持」と「収益基盤の拡大」の両立を実現するべく、取組みを推進して参りました。当連結会計年度の進捗は次のとおりであります。

収益基盤の拡大につきましては、モバイル事業において、携帯電話販売代理店である子会社の兼松コミュニケーションズ株式会社と株式会社ダイヤモンドテレコムを昨年4月1日付で合併、規模を拡大し、新生兼松コミュニケーションズとしてスタートいたしました。合併初年度より経営の効率化やシナジーの創出により、収益拡大を実現しております。航空・宇宙事業では、当社が提案した信頼性の高い米国テキストロン社製サイテーション680Aをベースとした次期飛行点検機が防衛装備庁に採用され3機の売買契約を締結したり、小型衛星専用ロケットの打上げおよび関連サービスを手がける米国ベクター社と、日本およびインド、タイ、韓国のアジア三ヵ国において同社製品・サービスを販売するための独占的代理店契約を締結するなど、収益拡大に向けた取組みを推進しました。

健全な財務体質の維持につきましては、営業債権や棚卸資産の増加等により総資産が増加した一方、利益剰余金の積上げや、株価上昇によるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加等により、親会社の所有者に帰属する持分（自己資本）も増加いたしました。その結果、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は22.3%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.5倍と、その健全性を維持いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、収益は、前連結会計年度比392億11百万円（5.8%）増加の7,147億90百万円となり、売上総利益も、前連結会計年度比62億32百万円（6.2%）増加の1,063億71百万円となりました。営業活動に係る利益は、売上総利益の増加により、前連結会計年度比35億27百万円（15.6%）増加の261億60百万円となりました。また、金融費用の減少や持分法による投資損益の良化等の結果、税引前利益は、前連結会計年度比81億68百万円（45.7%）増加の260億43百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比82億68百万円（102.7%）増加の163億17百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業、サービス業向けを中心に順調に推移しました。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果もあり順調に推移しました。半導体製造装置事業は、中国向け販売が拡大し前期比改善しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前連結会計年度比90億30百万円増加の2,633億10百万円、営業活動に係る利益は32億8百万円増加の175億56百万円となりました。

食料

食品事業は、堅調に推移しました。畜産事業は、年度後半に減速しました。また、食糧事業は、ほぼ横這いとなりました。

その結果、食料セグメントの収益は前連結会計年度比34億96百万円増加の2,312億60百万円、営業活動に係る利益は3億40百万円減少の21億49百万円となりました。

鉄鋼・素材・プラント

北米における油井管事業は、原油価格の上昇を背景に大きく改善しました。また、機能性化学品事業やプラント事業も堅調に推移しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前連結会計年度比218億74百万円増加の1,530億75百万円、営業活動に係る利益は11億10百万円増加の39億30百万円となりました。

車両・航空

車両・車載部品事業は、中近東向け輸出が順調に推移しました。また、航空・宇宙事業も、宇宙関連や航空機部品取引を中心に堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前連結会計年度比40億34百万円増加の544億53百万円、営業活動に係る利益は3億18百万円増加の25億41百万円となりました。

その他

その他の事業セグメントにおいては、ゴルフ事業譲渡に伴う固定資産の減損がありました。

その結果、収益は前連結会計年度比7億77百万円増加の126億91百万円、営業活動に係る利益は7億76百万円減少の20百万円の損失となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローが4億34百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが11億3百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが8億42百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は777億31百万円となり、前連結会計年度末比1億65百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権や棚卸資産の増加等による支出の一方、営業収入の積上げ等により、4億34百万円の収入（前連結会計年度は118億52百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の金融資産の売却およびゴルフ事業譲渡による収入等により、11億3百万円の収入（前連結会計年度は146億91百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった一方で、配当金の支払いや借入金の返済等により、8億42百万円の支出（前連結会計年度は69億4百万円の支出）となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

(i) 生産実績

生産は販売と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(ii) 受注実績

受注は販売と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(iii) 販売実績

「(1) 経営成績等の状況の概要」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 6 セグメント情報」を参照願います。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループにおける重要な会計方針及び見積りにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 2 作成の基礎」を参照願います。

- ② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

収益

収益は、食料セグメントが低調だった一方、電子・デバイスセグメントの好調により前連結会計年度比392億11百万円増加の7,147億90百万円となりました。

売上総利益

収益の増加に伴い、前連結会計年度比62億32百万円増加の1,063億71百万円となりました。

営業活動に係る利益

販売費及び一般管理費の増加およびその他の収益・費用の悪化がありました。売上総利益の増加に伴い、前連結会計年度比35億27百万円増加の261億60百万円となりました。

税引前利益

金融費用の減少や持分法による投資損益の良化により、前連結会計年度比81億68百万円増加の260億43百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期純利益

税引前利益から法人所得税費用63億84百万円を控除した結果、当期純利益は196億58百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比82億68百万円増加の163億17百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、次のとおりであります。

次連結会計年度の世界経済は、米国では財政政策の後押しもあり設備投資・輸出の増加などから景気拡大が持続し、アジア・新興国においても堅調な内需により比較的好調な経済成長が続くものの、先進国の保護主義的な政策圧力や金融市場の変調リスク、中東・アジアなどでの地政学上の緊張など、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

わが国経済は、世界的な景気の拡大を受けた好調な企業業績や雇用・所得環境の改善等が景気を下支えし、引き続き緩やかな回復基調が持続すると思われま

このような環境のもと、2019年3月期の業績見通しに関しましては、収益7,600億円、営業活動に係る利益300億円、税引前利益290億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益165億円を見込んでおります。

なお、ここに記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当連結会計年度末現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、次のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比401億72百万円増加の5,198億89百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比34億82百万円増加の1,373億26百万円となりました。そこから現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比36億16百万円増加の590億45百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分（自己資本）については、親会社の所有者に帰属する当期純利益による利益剰余金の積上げや、株価上昇によるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加等により、前連結会計年度末比156億55百万円増加の1,160億12百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は22.3%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.5倍となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権や棚卸資産の増加等による支出の一方、営業収入の積上げ等により、4億34百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の金融資産の売却およびゴルフ事業譲渡による収入等により、11億3百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった一方で、配当金の支払いや借入金の返済等により、8億42百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は777億31百万円となり、前連結会計年度末比1億65百万円の増加となりました。

資金調達

当社グループでは、5カ年の中期ビジョン「VISION-130」の中で基本的な考え方として掲げている「健全な財務体質の維持」と「収益基盤の拡大」の両立を図るべく、低コストで安定的な資金調達を基本方針として取り組んでおります。

当社グループの資金調達については、メインバンク、地銀、生損保等の金融機関との良好な関係を背景とした間接金融をベースに、長期資金の調達手段の一つとして普通社債を発行し、資本市場からの調達も実施しております。また、手元流動性の確保を図るため、十分な規模の現金及び現金同等物を保有しているほか、主要金融機関においてコミットメントラインを設定しております。余剰資金については、資金需要や金融情勢に応じて、機動的に安全性の高い短期金融商品で運用しております。

当社は、円滑な資金調達を行うため、㈱日本格付研究所（JCR）、ならびに㈱格付投資情報センター（R&I）の2社から格付けを取得しており、当連結会計年度末の当社に対する格付け（長期）は、JCRがBBB+（見通し安定的）、R&IがBBB（見通し安定的）となっております。

当連結会計年度は、新たに100億円の普通社債発行を行い、連結有利子負債に占める直接金融からの負債調達割合は14%となっております。

連結ベースでの資金管理については、国内主要関係会社の資金調達が当社に集中したうえで、資金需要に応じて配分を行うキャッシュマネジメントシステムを導入しております。なお、当連結会計年度末では、連結有利子負債に占める当社の有利子負債の割合は70%となっております。

このような資金調達活動の結果、当連結会計年度末における有利子負債残高は1,373億26百万円と、前連結会計年度末と比べて34億82百万円増加いたしました。また、当連結会計年度末におけるネット有利子負債残高は590億45百万円と、前連結会計年度末に比べ36億16百万円増加いたしました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高に占める社債および長期借入金（1年以内に返済予定の社債および長期借入金を含む。）の比率は69%（当社では92%）と、資金調達の安定性は高いと考えております。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

（収益の表示方法）

日本基準では、当社グループが当事者として行った取引額および当社グループが代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示いたしますが、IFRSでは、代理人として関与したと判断される取引については純額で収益を表示いたします。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、収益および原価が前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ4,246億74百万円および4,913億44百万円減少しております。

（のれんの償却）

日本基準では、のれんの償却については、一定の期間で償却いたしますが、IFRSでは償却を行いません。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、のれん償却額（販売費及び一般管理費）が前連結会計年度および当連結会計年度において、9億6百万円および10億95百万円減少しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は7億8百万円であり、電子・デバイスセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発、サイバー攻撃対策の研究等、様々な研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース資産	合計		
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	420	50	- (-)	3	473	662 [23]	(注) 1

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース資産	合計		
兼松コミュニケーションズ(株)	神田店 (東京都千代田区) 他161店舗	電子・ デバイス	移動体通信 端末等販売 設備	1,975	283	192 (1)	281	2,733	1,495 [733]	(注) 2
兼松アグリテック(株)	久喜工場 (埼玉県久喜市) 他1カ所	食料	飼肥料製造 設備	192	239	149 (24)	-	580	10 [-]	(注) 3
兼松ケーシング	東京本社 (東京都練馬区)	鉄鋼・ 素材・ プラント	その他設備	658	19	234 (0)	8	921	138 [6]	
兼松ペトロ(株)	本陣通給油所 (愛知県名古屋市 中村区) 他9カ所	鉄鋼・ 素材・ プラント	給油所設備	24	4	122 (2)	22	173	22 [100]	(注) 4
兼松油槽(株)	小倉油槽所 (北九州市小倉北区) 他2カ所	鉄鋼・ 素材・ プラント	オイル・L PGタンク	197	273	2,534 (82)	-	3,005	18 [5]	

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース資産	合計		
Kanematsu USA Inc.	シカゴ本店 (Illinois, U. S. A.)	全社	その他設備	0	25	- (-)	-	26	40 [2]	(注) 5

- (注) 1. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は643百万円であります。
 2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は2,138百万円であります。
 3. 子会社である(株)ケーターおよび平成飼料(株)に賃貸中であります。
 4. 土地の一部を賃借しており、賃借している土地面積は7千㎡、年間賃借料は55百万円であります。
 5. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は27百万円であります。
 6. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 2017年6月23日開催の第123回定時株主総会において、普通株式について5株を1株に併合する旨および定款一部変更の決議を行っており、株式併合の効力発生日である2017年10月1日をもって、発行可能株式総数は816,653,604株減少し、200,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,500,202	84,500,202	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	84,500,202	84,500,202	—	—

(注) 2017年6月23日開催の第123回定時株主総会において、普通株式について5株を1株に併合する旨を決議しており、株式併合の効力発生日である2017年10月1日をもって、発行済株式総数は338,000,808株減少し、84,500,202株となっております。また、あわせて定款一部変更の決議を行っており、2017年10月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	△338,000	84,500	—	27,781	—	26,887

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	50	43	312	202	19	16,386	17,012	—
所有株式数（単元）	—	342,946	13,623	49,596	263,170	127	174,716	844,178	82,402
所有株式数の割合（%）	—	40.62	1.61	5.88	31.17	0.02	20.70	100.00	—

- (注) 1. 自己株式254,123株は、「個人その他」に2,541単元および「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元および60株含まれております。
3. 2017年6月23日開催の第123回定時株主総会において、普通株式について5株を1株に併合する旨および定款一部変更の決議を行っており、2017年10月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,735	12.74
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,125	4.89
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107, NORWAY （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	2,632	3.12
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,322	2.75
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,322	2.75
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. （東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	1,650	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,604	1.90
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,417	1.68
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,249	1.48
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 （常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部）	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟）	1,192	1.41
計	—	29,252	34.72

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口、信託口5）および日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

2. ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループから、2018年3月30日付で大量保有報告書（変更報告書）が公衆の縦覧に供されており、2018年3月23日現在で㈱三菱東京UFJ銀行他4名の共同保有者が次のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、㈱三菱東京UFJ銀行を除き、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,417	1.68
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,959	3.50
三菱UFJ国際投信㈱	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	484	0.57
エム・ユー投資顧問㈱	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番11号	165	0.20
三菱UFJアセット・マネジメント (UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.)	24 Lombard Street, London, United Kingdom	100	0.12
計	—	5,127	6.07

3. レオス・キャピタルワークス㈱から、2018年3月7日付で大量保有報告書（変更報告書）が公衆の縦覧に供されており、2018年2月28日現在で6,359千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、レオス・キャピタルワークス㈱の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者 レオス・キャピタルワークス㈱
住所 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
保有株券数の数 株式 6,359千株
株券等保有割合 7.53%

4. 2017年6月23日開催の第123回定時株主総会において、普通株式について5株を1株に併合する旨および定款一部変更の決議を行っており、2017年10月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。
5. ㈱三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で商号を㈱三菱UFJ銀行に変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 254,100	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 136,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 84,027,700	840,277	同上
単元未満株式	普通株式 82,402	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	84,500,202	—	—
総株主の議決権	—	840,277	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株 (議決権26個) 含まれております。
2. 2017年6月23日開催の第123回定時株主総会において、普通株式について5株を1株に併合する旨を決議しており、株式併合の効力発生日である2017年10月1日をもって、発行済株式総数は338,000,808株減少し、84,500,202株となっております。また、あわせて定款一部変更の決議を行っており、2017年10月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合（%）
（自己保有株式） 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	254,100	—	254,100	0.30
（相互保有株式） ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	136,000	—	136,000	0.16
計	—	390,100	—	390,100	0.46

（注）2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

（8）【役員・従業員株式所有制度の内容】

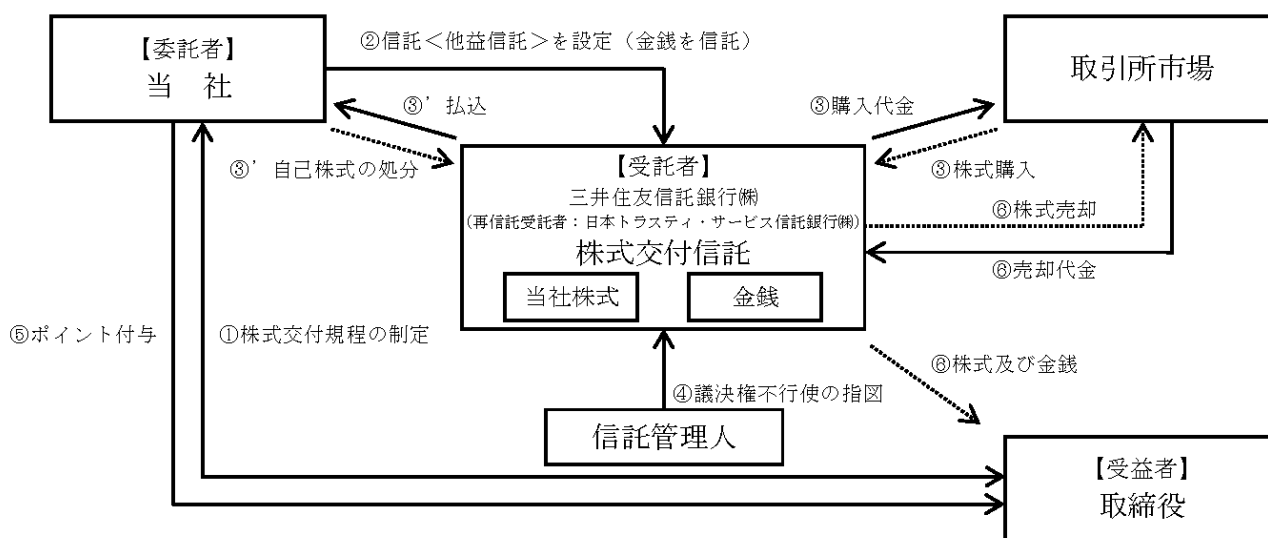
当社は、2018年5月9日開催の取締役会および2018年6月22日開催の第124回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下も同様である。）を対象として、信託を用いた「業績連動型株式報酬制度」（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、執行役員に対しても、当社取締役に対するものと同様の業績連動型株式報酬制度を導入いたします。

① 本制度の概要

本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付を行うという株式報酬制度であります。



なお、当社は、当該信託期間中に本制度に基づき取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として、合計450百万円を上限とする金銭を当初の中期経営計画期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定いたします。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を、取引所市場（立会外取引を含む。）から取得する方法または当社からの自己株式の処分による方法により、取得いたします。

また、株式報酬の算定式は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 (12) 役員報酬等 ② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法」に記載のとおりであります。

② 本信託の概要

名称	株式交付信託
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	当社取締役のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社および当社役員と利害関係のない第三者を選定する予定
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使いたしません
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託契約日	2018年8月（予定）
信託の期間	2018年8月～2024年8月（予定）
信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	17,632	6,428,252
当期間における取得自己株式	113	188,002

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式17,632株の内訳は、株式併合前15,836株、株式併合後1,796株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	254,123	—	254,236	—

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における処理自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。また、配当につきましては、当事業年度で最終年度となる中期ビジョン「VISION-130」において、“連結配当性向25%を目処とし、安定的かつ継続的”に実施することを目標に掲げております。

当社は、会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当に関する事項については、取締役会での決議による旨を定款にて定めております。また、同様に中間配当および期末配当の基準日を、それぞれ毎年9月30日および3月31日とする旨を定款に定めており、取締役会の決議による年2回の配当を原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり30円50銭といたしました。また、既に中間期末においては1株当たり3円50銭の中間配当を実施しておりますが、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、当該株式併合を当事業年度期首に実施したと仮定すると、1株当たり17円50銭の中間配当を実施したことになり、年間配当金は1株当たり48円となります。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持しつつ、成長のための投資などに活用して参ります。

なお、当事業年度における剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年10月31日 取締役会	1,474	3.50
2018年5月21日 取締役会	2,569	30.50

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2017年10月31日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	198	199	234	206	1,617 (290)
最低(円)	104	148	144	142	1,302 (193)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第124期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,525	1,496	1,598	1,617	1,579	1,475
最低(円)	1,361	1,327	1,346	1,475	1,318	1,302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		下嶋 政幸	1951年8月6日	1974年4月 兼松江商株式会社入社 IT統括室長、兼松米国会社取締役社長を 経て 2006年6月 取締役、プラント部門担当 2009年6月 常務取締役、鉄鋼部門、人事、総務、運輸 保険担当、大阪支社長 2010年4月 代表取締役社長 2017年6月 代表取締役会長 (現職)	(注) 3	24
代表取締役 社長		谷川 薫	1958年9月24日	1981年4月 兼松江商株式会社入社 情報・産業電子部長、兼松コミュニケーシ ョンズ株式会社取締役、当社企画部長を 経て 2013年6月 取締役、電子・デバイス部門担当 2014年6月 執行役員制度拡充に伴い取締役退任、常務 執行役員、電子・デバイス部門長 2015年4月 常務執行役員、電子・デバイス部門長、企 画担当 2015年6月 取締役、専務執行役員、電子・デバイス部 門長、企画担当 2017年6月 代表取締役社長 (現職)	(注) 3	15
代表取締役 副社長 執行役員	職能統括、 監査室担当	長谷川 理雄	1955年4月20日	1979年4月 株式会社東京銀行入行 2004年4月 株式会社東京三菱銀行資産運用業務部長 2005年5月 オランダ東京三菱銀行頭取 2008年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員、オ ランダ三菱東京UFJ銀行頭取 2008年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員、総 合リスク管理部長 2010年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープ代表取締役常務就任 2012年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株 式会社代表取締役副社長就任 2014年6月 同社代表取締役副社長退任、当社顧問を 経て、代表取締役、副社長執行役員、職能統 括、監査室担当 (現職)	(注) 3	5
取締役 専務執行役員	車両・航空部 門長、大阪支 社社長、名古屋 支店長、先進 技術・事業連 携統括	宮部 佳也	1959年1月21日	1983年4月 兼松江商株式会社入社 電子機器部長を経て 2012年6月 取締役、電子・IT部門副担当 2013年4月 取締役、車両・航空部門担当 2014年6月 執行役員制度拡充に伴い取締役退任、常務 執行役員、車両・航空部門長 2018年6月 取締役、専務執行役員、車両・航空部門 長、大阪支社長、名古屋支店長、先進技 術・事業連携統括 (現職)	(注) 3	9
取締役 上席執行役員	財務、主計、 営業経理担 当、主計部長	葛野 哲郎	1969年4月3日	1992年4月 兼松株式会社入社 財務部長を経て 2017年6月 取締役、執行役員、財務、主計、営業経理 担当、財務部長 2017年9月 取締役、執行役員、財務、主計、営業経理 担当、財務部長、主計部長 2017年10月 取締役、執行役員、財務、主計、営業経理 担当、主計部長 2018年6月 取締役、上席執行役員、財務、主計、営業 経理担当、主計部長 (現職)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		平井 豊	1945年11月11日	1970年4月 大福機工株式会社入社 2001年6月 同社取締役就任 2003年4月 同社常務取締役就任 2004年4月 同社代表取締役専務就任 2006年4月 同社代表取締役副社長就任 2011年6月 当社監査役 2014年6月 当社取締役 (現職)	(注) 3	—
取締役		片山 誠一	1943年4月18日	1971年4月 神戸商科大学助手 1980年9月 エバーグリーン州立大学客員教授 1987年4月 神戸商科大学教授 1993年12月 神戸大学経済経営研究所教授 2000年4月 同大学経済経営研究所所長 2007年4月 同大学名誉教授 (現職)、愛知学院大学商学部教授 2013年4月 同大学経済学部教授 2014年4月 同大学経済学部客員教授 2015年6月 当社取締役 (現職) 2017年4月 愛知学院大学特任研究員 (現職)	(注) 3	—
取締役		矢島 勉	1949年4月7日	1973年4月 川崎製鉄株式会社入社 2001年7月 同社理事、営業総括部長 2003年4月 川鉄商事株式会社理事、鉄鋼・テールアルメ総括部長 2003年6月 同社執行役員就任 2004年6月 同社取締役常務執行役員就任 2004年10月 J F E 商事株式会社取締役常務執行役員就任 2005年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員就任 2008年4月 同社専務執行役員就任 2010年4月 同社代表取締役副社長就任 2012年4月 J F E 商事株式会社代表取締役副社長就任 2013年4月 同社代表取締役社長 (CEO) 就任 2016年4月 同社相談役 2017年6月 当社取締役 (現職) 2018年4月 J F E 商事株式会社顧問 (現職)、J F E スチール株式会社社友 (現職)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		梨本 文彦	1953年4月3日	1976年4月 兼松セミコンダクター株式会社入社 1990年3月 同社取締役就任 1995年10月 同社常務取締役就任 1997年4月 同社専務取締役就任 1998年4月 同社取締役副社長就任 1999年4月 同社代表取締役社長就任 2001年4月 兼松デバイス株式会社専務取締役就任、セミコンダクターカンパニー プレジデント 2003年10月 当社執行役員、デバイスカンパニー カンパニープレジデント 2004年6月 取締役、デバイスカンパニー カンパニー プレジデント 2012年4月 取締役、電子・IT部門、デバイス部門副 担当 2012年6月 監査役 (常勤) (現職)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小川 莊平	1961年4月26日	1984年4月 農林中央金庫入庫 2003年12月 同庫青森支店長 2006年2月 同庫農林部副部長 2007年1月 同庫総合企画部副部長 2007年9月 同庫総合企画部副部長、グループ戦略室長 2009年4月 同庫総合企画部主任考査役 2009年7月 同庫大分支店長 2011年7月 同庫JASTEM新システム対策部長 2013年6月 同庫業務監査部長、主任業務監査役 2015年6月 当社監査役(常勤)(現職)	(注)5	2
監査役 (非常勤)		山田 洋之助	1959年5月2日	1989年4月 弁護士登録、長島・大野法律事務所入所 1989年10月 山田法律事務所入所 2005年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所入所(現職) 2006年6月 当社監査役(現職)	(注)6	0
監査役 (非常勤)		宮地 主	1946年4月3日	1970年4月 監査法人中央会計事務所入所 1985年8月 同監査法人社員就任 1989年8月 中央新光監査法人代表社員就任 1997年6月 中央監査法人理事および大阪事務所長就任 2000年5月 中央青山監査法人理事退任 2004年6月 同監査法人大阪事務所長退任 2007年7月 みすず監査法人退職 2007年8月 宮地公認会計士事務所開業(現職) 2015年6月 当社監査役(現職)	(注)7	—
計						70

- (注) 1. 取締役平井豊氏、片山誠一氏および矢島勉氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小川莊平氏、山田洋之助氏および宮地主氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 監査役梨本文彦氏の任期は、2015年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 監査役小川莊平氏の任期は、2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 監査役山田洋之助氏の任期は、2015年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 監査役宮地主氏の任期は、2015年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

(ご参考) 2018年6月22日現在の執行役員の陣容は、次のとおりであります。

執行役員名	氏名	職名
※社長	谷川 薫	
※副社長執行役員	長谷川 理雄	職能統括、監査室担当
※専務執行役員	宮部 佳也	車両・航空部門長、大阪支社長、名古屋支店長、先進技術・事業連携統括
常務執行役員	金子 哲哉	I T企画、運輸保険担当
常務執行役員	柴田 和男	審査、法務コンプライアンス担当、審査部長
上席執行役員	菅 栄治	鉄鋼・素材・プラント部門長
上席執行役員	濱崎 雅幸	食糧部門長
上席執行役員	平澤 裕康	食品部門長
上席執行役員	原田 雅弘	電子・デバイス部門長
上席執行役員	田中 一生	企画、人事総務担当
※上席執行役員	薦野 哲郎	財務、主計、営業経理担当、主計部長
執行役員	小泉 浩一	車両・航空部門副部門長、車両・車載部品第一部長
執行役員	城所 僚一	兼松米国会社社長
執行役員	岩田 修	鉄鋼・素材・プラント部門副部門長、鉄鋼貿易部長

(注) ※印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業者自らが筆を取って宣言した創業主意「わが国の福利を増進するの分子を播種栽培す」のもと、「伝統的開拓者精神と積極的創意工夫」「会社の健全なる繁栄を通じて企業の社会的責任を果たすこと」「組織とルールに基づいた行動」を企業理念に掲げるとともに、兼松行動基準に則り、社会的に有用な商品・サービスを提供することを通じて、様々なステークホルダーに報いる企業活動を行い、持続可能な社会の実現に努めております。

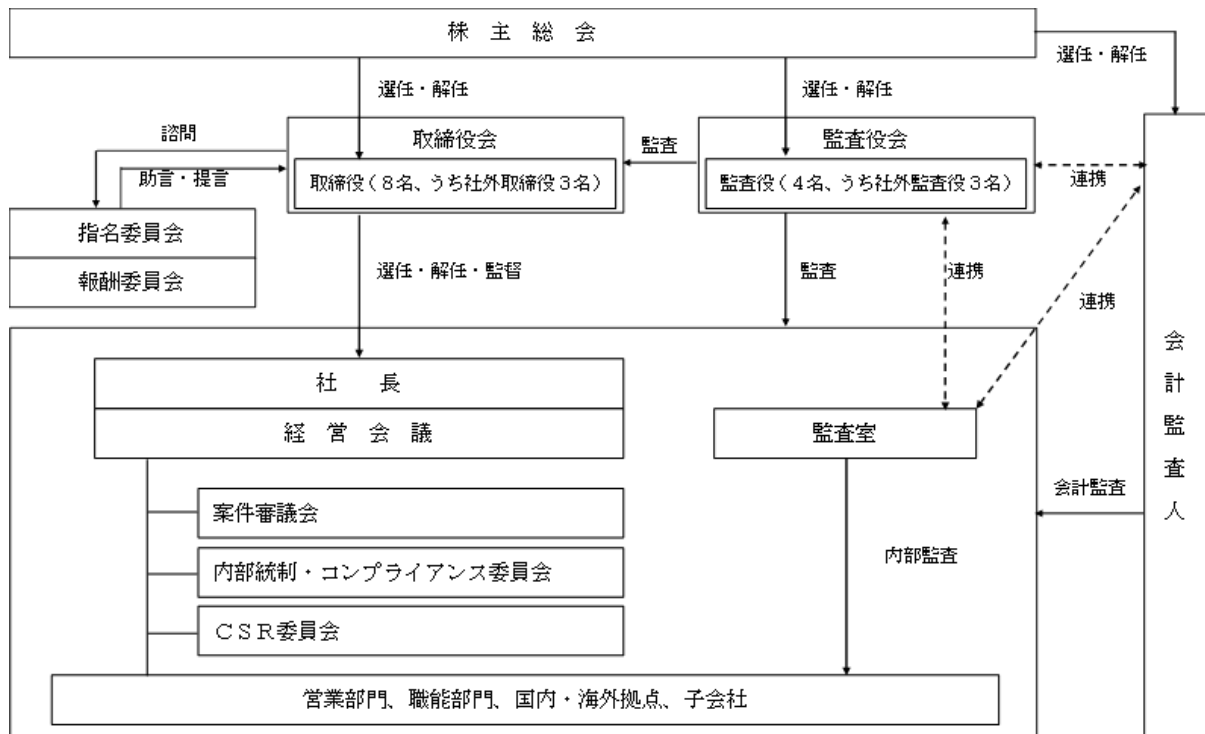
このため、経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、株主、顧客・取引先、従業員などのすべてのステークホルダーに評価され、企業価値を高めることを目的として、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

(2) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、取締役8名で構成されており、法令または定款に定める事項のほか、当社の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役8名のうち3名を社外取締役とすることにより、取締役会の適切な意思決定を図るとともに、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図る体制といたしました。原則1ヵ月に1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。なお、取締役の任期は、経営環境の変化に適切に対応するため1年としております。
- ・当社は、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、取締役会の下に指名委員会および報酬委員会を設置しております。本報告書提出日現在の各委員会の構成および役割は次のとおりであります。
 - (指名委員会)
構成：会長（委員長）、社外取締役3名
役割：取締役の選任および解任に関する株主総会議案、またそれを決議するために必要な基本方針、規則および手続等について審議し、取締役会に対して助言・提言を行う。
 - (報酬委員会)
構成：社長（委員長）、社外取締役3名
役割：取締役および執行役員個人の報酬等の内容に係る決定に関する方針、報酬等の内容、またそれを決議するために必要な基本方針、規則および手続等について審議し、取締役会に対して助言・提言を行う。
- ・経営の意思決定の迅速化および監督機能と業務執行機能を分離することによる職務責任の明確化を図るとともに、業務執行の機動性を高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会の決定のもと、取締役会の委任に基づき、担当職務を執行いたします。
- ・経営会議は、意思決定の迅速化と機動的経営の実現のため、取締役会長および社長を含む特定の執行役員で構成され、原則として毎月2回以上開催しております。取締役会決定の基本方針に基づき全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務遂行の指揮、指導にあたっております。経営会議には、社外取締役および監査役も出席しております。
- ・さらに、経営会議に付議される重要案件を事前に審議するため、案件審議会を原則として月に2回開催しております。
- ・また、当社は監査役会設置会社となっており、監査役・監査役会が独立の機関として、取締役の職務の執行を監査する体制としております。社外監査役3名を含む4名の監査役は、取締役および従業員から適宜業務執行についての報告を受けるとともに、取締役会および経営会議に出席しております。また、常勤監査役は、案件審議会、内部統制・コンプライアンス委員会、その他重要会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（2018年6月22日現在）は、次のとおりであります。



② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性を高め、公正性・効率性・健全性を追求するため、監査役会設置会社を採用しております。監査役4名のうち3名を社外監査役としており、その知見・経験に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たしております。また、取締役のうち複数名を独立性の高い社外取締役とすることにより、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性の強化・向上を図っております。

今後、一層のコーポレート・ガバナンス強化のため、法制度や当社の実状および会社規模を踏まえた望ましい体制を検討して参ります。

③ 内部統制システム、リスク管理体制および子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、次のとおり、内部統制システムを構築しております。

- ・企業の法令遵守の重要性に鑑み、当社グループの内部統制システムの構築と推進のために内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。グループ会社も含めた規範となるコンプライアンスハンドブックを整備するとともに、良識ある行動倫理を徹底すべく、周知と教育研修の充実を図っております。また、ホットラインの設置により、内部統制・コンプライアンス委員会または社外弁護士に直接報告・相談できる体制を整えております。
- ・当社ではコンプライアンス上の遵守事項のひとつに「反社会的勢力には毅然とした対応で臨み、一切の関係を持たない」ことを掲げております。反社会的勢力排除に向けて、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属情報を共有することにより平素から連携を密にしております。また、反社会的勢力より不当な要求を受けた場合に備えて、人事総務部を全社的対応・情報集約部署と位置付け、警察や弁護士等の外部機関と連携して対応する体制を整備しております。
- ・情報管理については、会計帳簿および貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約書および財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存および廃棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、情報セキュリティ管理に関する規程を定め、その強化を図っております。

- ・業務上発生しうるリスクに対しては、職務権限規定に基づきそれぞれの担当部署が、社内規程や施行細則、業務のしおりを策定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っております。

当社グループのビジネスリスクに関する判断・決定については、職務権限規定に基づいた社内稟議体制を構築し、主要な投融資の実行・継続・撤退等については案件審議会で、各種リスクの見地から総合的な検討を行っております。

自然災害などの重大事態発生時の業務に関する危機リスクについては、規程および行動指針を策定し、適切な管理体制を構築しております。

- ・財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に定める内部統制報告制度に従って、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築し、統制の整備・運用・評価・改善を行っております。

また、企業の社会的責任（CSR）を重視する当社の経営姿勢を一層明確にすべく、CSR委員会を設置しており、社会貢献、環境保全などCSRを巡る様々な課題に対して、全社的な活動方針を立案し、CSR推進に関するPDCAサイクルの強化を図っております。

(3) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

① 内部監査の状況

内部監査については、監査室（2018年6月22日現在9名）が、当社および当社子会社を対象とした内部監査を実施し、会計記録の適正性を期するとともに、業務の有効性および効率性の向上を支援するため、改善および統制活動を評価、監視しております。

監査室は、監査役と定期的な会合をもち、監査計画の説明、実施状況の報告など緊密な連携を保ち、内部監査の実効性の確保を図っております。また、会計監査人とも内部統制評価などを通じて、相互に情報交換を行っております。

② 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会で承認された監査方針および計画に基づき、各監査役がコンプライアンスの対応、リスク管理体制を含む取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

社外監査役3名を含む監査役4名による適正な監査を可能にするための具体的な体制は次のとおりであります。

(a) 当社の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人は、監査役に対して、取締役が法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、これを速やかに報告するものとする。
- ・内部統制・コンプライアンス委員会を担当する取締役は、監査役に対して、当社グループのコンプライアンスに関する業務の状況について1ヵ月に1度以上、重要事項については都度、報告する。
- ・取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- ・監査役は、監査役監査を実効的に行うため、取締役会のほか、経営会議、案件審議会、内部統制・コンプライアンス委員会、その他重要な会議または委員会に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項について報告を受ける。また、出席しない場合には、監査役は付議事項について説明を受け、稟議書、報告書等の資料および議事録等を閲覧することができる。
- ・監査役は、定期的に当社グループの監査役が出席するグループ会社監査役連絡会を開催し、当社グループの監査役間における情報共有を図る。
- ・監査役へ報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由として解雇その他の不利な取扱いを行うことを当社グループにおいて禁止する。

(b) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に関する年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、意見を述べることができる。また、当社グループにおける内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等に関する意見を述べるることができる。
- ・監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保し、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受けるものとする。また、会計監査人の報酬および、会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役の事前承認を要するものとする。

- ・監査役および監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。
- ・監査役がその職務の執行に必要な費用について前払いまたは償還の請求をしたときは、速やかに当該費用を処理する。

なお、常勤監査役梨本文彦氏は、国内子会社における代表者として、長年の企業経営の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、常勤監査役小川荘平氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また非常勤監査役宮地主氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査人は、監査役に対し監査計画の報告を行い、定期的に会計監査の実施状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題についての意見交換を実施することで、情報の共有化を図っております。

当社は、会計監査人にPwCあらた有限責任監査法人を選任しており、会計監査業務を執行したPwCあらた有限責任監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 好田 健祐
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 矢野 貴詳
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 5名 会計士試験合格者等 6名 その他 8名

(4) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

① 社外取締役の独立性に関する考え方

- ・社外取締役平井豊氏は、企業経営における豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、当社の経営を監督していただいております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、2014年6月に当社取締役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、2014年5月26日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。
- ・社外取締役片山誠一氏は、経済学を専門とする大学教授としての企業経営に関する幅広い知識と高い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、当社の経営を監督していただいております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、2015年6月に当社取締役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、2015年5月8日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。
- ・社外取締役矢島勉氏は、企業経営における豊富な経験と高い見識を有していることから、経営への助言や業務執行に対する適切な監督を担っていただいております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、2017年6月に当社取締役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、2017年5月10日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。

② 社外監査役の独立性に関する考え方

- ・社外監査役小川荘平氏は、金融機関における長年の経験・知識と、財務および会計に関する知見に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏は当社の株式を2,400株保有しておりますが、同氏と当社間に特別な利害関係はありません。2015年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。

- ・社外監査役山田洋之助氏は、弁護士としての豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏は当社の株式を336株保有しておりますが、同氏と当社間に特別な利害関係はありません。同氏は弁護士として当社関係会社からの法律顧問および訴訟委任を受託しており、顧問料および訴訟委任については一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。2006年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、2011年5月9日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。
- ・社外監査役宮地主氏は、公認会計士としての豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、2015年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、2015年5月8日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。

③ 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行っていただける方を選任しております。

④ 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、内部監査結果および内部監査計画、監査役監査および会計監査結果、監査役監査実施計画、金融商品取引法に基づく内部統制の評価結果について取締役会で報告を受けております。また、社外監査役は、内部監査部門および会計監査人と定期的に情報交換を行っており、連携強化に努めております。

(5) 企業グループとしての取組み

当社グループでは、年に2回およびその他随時、グループ企業のトップマネジメントが集まるグループ会社社長会を開催し、当社グループ全体の経営に関する情報を共有することで、コーポレート・ガバナンスの相互理解と共通認識の徹底を図っております。

(6) 適時開示に関する考え方

株主をはじめとするすべてのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、経営に関する重要な情報を迅速かつ的確に情報開示することによって、適正かつ透明性の高い経営を推進しております。金融商品取引所への適時開示のほか、ホームページ上での株主、投資家向けの情報開示および年2回の定期的な機関投資家・アナリスト向け会社説明会などのIR活動も積極的に推進しております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同第423条第1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	220	178	—	41	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	—	—	—	1
社外役員	60	60	—	—	—	6

(注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬額は年額3億円以内（うち社外取締役の報酬額は年額300万円以内）、監査役の報酬額は年額840万円以内であります。

(2015年6月24日 第121回定時株主総会決議)

2. 上記には2017年6月23日開催の第123回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

- ・取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、月例報酬、業績連動報酬および業績連動型株式報酬により構成されており、月例報酬は、各取締役の役位に応じて、業績を勘案して決定しております。業績連動報酬につきましては、当事業年度については業績等を勘案し賞与として決定しております。
 - ・なお、2018年5月9日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた「業績連動型株式報酬（業績連動給与）」を導入することを決議し、2018年6月22日開催の第124回定時株主総会において、承認されております。
- また、執行役員に対しても、当社取締役に対するものと同様の業績連動型株式報酬制度を導入いたします。

(i) 業績連動報酬について

- ・業績連動報酬につきましては、取締役の経営責任を明確にし、業績向上に対するインセンティブを一層高めるため、下記方法に基づき算定のうえ、支給額を確定しております。

(a) 総支給額

総支給額は第125期有価証券報告書に記載される親会社の所有者に帰属する当期純利益に0.25%を乗じた金額（親会社の所有者に帰属する当期純利益が50億円未満の場合は0円）または50,000千円のいずれか少ない金額といたします。

(b) 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記a.に基づき計算された総支給額を、役位ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額といたします。ただし、個別支給額の限度額は下記に記載のとおりであります。

取締役会長 取締役社長	取締役副社長	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 上席執行役員	取締役 執行役員
1.0	0.74	0.59	0.53	0.45	0.37

上記の個別支給額に係る具体的算定フォーミュラを示すと次のとおりとなります。

個別支給額 = 総支給額 × 役位ポイント ÷ 対象となる取締役の役位ポイントの総和

個別支給額の限度額：

取締役会長・社長	14,400千円
取締役副社長	10,700千円
取締役専務執行役員	8,500千円
取締役常務執行役員	7,600千円
取締役上席執行役員	6,500千円
取締役執行役員	5,300千円

- ・社外取締役にについては月例報酬のみを支給しており、業績連動報酬は支給しておりません。
- ・監査役の月例報酬については、監査役会にて決定しており、業績連動報酬は支給しておりません。

(ii) 業績連動型株式報酬について

- ・業績連動型株式報酬につきましては、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたものであります。当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が下記算定式に基づき算出した各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式（1ポイントは当社株式1株とする。ただし、当社株式について、株式分割、株式併合、株式無償割当て等、1ポイント当たりの交付株式数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合には、係る分割比率・併合比率等に応じた合理的な調整を行うものとする。）を、当該信託を通じて各取締役に対して交付する、という株式報酬制度であります。

[評価対象期間（※1）末日時点において取締役の地位にあった場合の算定式]

付与ポイント = 株式報酬額（※2） ÷ 当該信託の保有する当社株式1株当たりの帳簿価格

- (※1) 評価対象期間とは、中期経営計画に定める期間（2018年4月1日から2024年3月末日までの期間）といたします。ただし、中期経営計画の目標が、当該中期経営計画の期間満了前に達成し、新たな中期経営計画を設定する場合には、終了した事業年度までの期間に評価対象期間を置き換えるものといたします。また、当該評価対象期間の期間内に、新たに取締役となった場合は、取締役となった月を含む事業年度から中期経営計画の最終年度までを評価対象期間として置き換えるものといたします。
- (※2) 株式報酬額は、当該評価対象期間1年ごとに次の算式により算出（1円未満切り上げ）し、合計した額といたします。
- 株式報酬額 = 業績連動型株式報酬額（※3） × 対象となる取締役の役位ポイント（※4） ÷ 対象となる取締役の役位ポイントの総和
- (※3) 業績連動型株式報酬額は、親会社の所有者に帰属する当期純利益（以下「当期純利益」という。）に応じ、次の算式により算出される額といたします（1円未満切り上げ）。なお、当期純利益の実績値は、当該評価対象期間最終年度の有価証券報告書に記載される親会社の所有者に帰属する当期純利益の値といたします。

当期純利益	業績連動型株式報酬額（円）の算出式
50億円未満	0
50億円以上、250億円未満	当期純利益 × 0.18%
250億円以上、300億円未満	当期純利益 × 0.20%
300億円以上	6,000万

- (※4) 対象となる取締役の役位ポイントは、当該評価対象期間中の各事業年度末時点の役位に応じた役位ポイント（※5）といたします。

(※5) 役位ポイントは、次のとおりであります。

役位	取締役の数（人）	役位ポイント
取締役会長 取締役社長	2	1.0
取締役副社長	1	0.74
取締役専務執行役員	1	0.59
取締役常務執行役員	—	0.53
取締役上席執行役員	1	0.45
取締役執行役員	—	0.37

上記取締役の数（人）は2018年6月22日現在における取締役の数となります。

[評価対象期間の途中で死亡または退任した場合の算定式]

評価対象期間を、中期経営計画の始期から（当該評価対象期間の期間内に、新たに取締役となった場合は取締役となった月を含む事業年度から）死亡または退任日の直前に終了した事業年度までを評価対象期間として置き換え、次の算式により算出されるポイントを付与いたします（小数点以下切り上げ）。

付与ポイント = 株式報酬額（※6） ÷ 当該信託の保有する当社株式1株当たりの帳簿価格

(※6) 株式報酬額は、当該評価対象期間1年ごとに次の算式により算出（1円未満切り上げ）し、合計した額といたします。

株式報酬額 = 業績連動型株式報酬額（※7） × 対象となる取締役の役位ポイント（※4） ÷ 対象となる取締役の役位ポイントの総和

(※7) 業績連動型株式報酬額は、死亡または退任日の直前に終了した事業年度の有価証券報告書に記載される当期純利益に応じ、（※3）の算式により算出される額といたします（1円未満切り上げ）。

- (注) 1. 取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であります。
 2. 法人税法第34条第1項第3号イに定める「利益の状況を示す指標」は、「親会社の所有者に帰属する当期純利益」といたします。
 3. 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に定める1事業年度あたりの上限となる「確定数（ポイント）」は、次のとおりであります。

役位	上限となる株式数 (ポイント数)
取締役会長 取締役社長	53,000
取締役副社長	39,000
取締役専務執行役員	31,000
取締役常務執行役員	28,000
取締役上席執行役員	23,000
取締役執行役員	19,000

なお、当社が取締役に対して付与するポイントの総数は、中期経営計画の年数に140,000ポイントを乗じた数を上限とし、これを超える場合は、その範囲に収まるように、以下の計算式により、各取締役に対する付与ポイントを調整するものといたします。

「調整後の各取締役の付与ポイント数」 = 「調整前の当該取締役の付与ポイント数（当該評価対象期間について算出される付与ポイント数）」 × { (140,000 × 評価対象期間の年数) - 当該評価対象期間について当社株式または当社株式に代わる金銭の交付が行われることにより消滅済みのポイント } ÷ 「調整前の当該取締役全員に対する付与ポイント数（当該評価対象期間について算出される付与ポイント数）の合計」（小数点以下切り捨て）

4. 各取締役に交付される株式数のうち、交付する当社株式の数に0.7を乗じた数（単元株数未満切り捨て）を控除した数の株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で、当該信託内で売却換金したうえで、当社株式の交付に代えて当該株式の時価相当額の金銭の交付を行います。また、取締役が死亡した場合、当社株式の交付に代えて、当該取締役に付与されるべき数の株式の時価相当額の金銭を当該取締役の遺族に対して交付します。加えて、当社株式に対して公開買付け（当社が実施する場合を除く。以下「当社株式公開買付け」という。）が実施された場合で、当該信託の信託財産に属する当社株式について受託者が当社株式公開買付けに応募のうえ、当社株式の売却代金の決済がなされた場合には、当社株式の交付に代えて、当該取締役に付与されるべき数の株式の時価相当額の金銭を交付いたします。さらに、取締役が合理的な理由により当社が指定する証券会社に株式の振替口座を開設すること、または非居住者となり開設した株式の振替口座に株式の振替を行うことが困難な場合には、当社株式の交付に代えて、当該取締役に付与されるべき数の株式の時価相当額の金銭を交付いたします。
5. 自己都合により任期途中で取締役を辞任する者（ただし、業務上の傷病等により取締役会にてやむを得ないと判断した場合を除く。）、当社に損害を与えたことに起因して取締役を解任されまたは辞任する者およびその他違法行為等、当社に対して不利益、不都合の所為があった者については、取締役会の決議により、それまでに付与されていたポイントの全部が失効し、以降ポイント付与は行わないものとし、当該取締役は失効したポイントに係る当該信託の受益権を取得しないものといたします。

(13) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
105銘柄 18,705百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸大食品(株)	5,964,000	3,001	取引関係の維持・拡大のため
東京海上ホールディングス(株)	575,420	2,853	取引関係の維持・拡大のため
(株)日清製粉グループ本社	910,041	1,573	取引関係の維持・拡大のため
大王製紙(株)	752,000	1,071	取引関係の維持・拡大のため
(株)エフ・シー・シー	309,160	710	取引関係の維持・拡大のため
日本マニュファクチャリングサービ ス(株)	1,080,600	572	取引関係の維持・拡大のため
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	127,436	482	取引関係の維持・拡大のため
シンフォニアテクノロジー(株)	1,390,000	446	取引関係の維持・拡大のため
昭和産業(株)	583,900	360	取引関係の維持・拡大のため
新日鐵住金(株)	100,000	269	取引関係の維持・拡大のため
グローリー(株)	66,600	258	取引関係の維持・拡大のため
丸一鋼管(株)	48,952	167	取引関係の維持・拡大のため
三井住友トラスト・ホールディング ス(株)	32,500	130	取引関係の維持・拡大のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	584,160	123	取引関係の維持・拡大のため
日本高純度化学(株)	42,700	106	取引関係の維持・拡大のため
アルプス電気(株)	30,000	100	取引関係の維持・拡大のため
日鉄鉱業(株)	15,000	87	取引関係の維持・拡大のため
中部飼料(株)	56,481	65	取引関係の維持・拡大のため
フジ日本精糖(株)	100,000	61	取引関係の維持・拡大のため
江崎グリコ(株)	10,521	58	取引関係の維持・拡大のため
合同製鐵(株)	30,000	54	取引関係の維持・拡大のため
Solution Advanced Technology Co., Ltd.	81,684	49	取引関係の維持・拡大のため
フィード・ワン(株)	212,080	43	取引関係の維持・拡大のため
日和産業(株)	150,000	34	取引関係の維持・拡大のため
エア・ウォーター(株)	10,335	21	取引関係の維持・拡大のため
(株)アルプス物流	22,000	17	取引関係の維持・拡大のため
スタンレー電気(株)	4,718	15	取引関係の維持・拡大のため
(株)ユニカフェ	13,000	12	取引関係の維持・拡大のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸大食品(株)	5,964,000	3,013	取引関係の維持・拡大のため
東京海上ホールディングス(株)	575,420	2,813	取引関係の維持・拡大のため
nmsホールディングス(株)	2,161,200	1,974	取引関係の維持・拡大のため
(株)日清製粉グループ本社	910,041	1,871	取引関係の維持・拡大のため
大王製紙(株)	752,000	1,122	取引関係の維持・拡大のため
(株)エフ・シー・シー	309,160	889	取引関係の維持・拡大のため
シンフォニアテクノロジー(株)	1,390,000	504	取引関係の維持・拡大のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	127,436	420	取引関係の維持・拡大のため
昭和産業(株)	116,780	324	取引関係の維持・拡大のため
グローリー(株)	66,600	255	取引関係の維持・拡大のため
新日鐵住金(株)	100,000	236	取引関係の維持・拡大のため
丸一鋼管(株)	48,952	156	取引関係の維持・拡大のため
三井住友トラスト・ホールディング ス(株)	32,500	141	取引関係の維持・拡大のため
中部飼料(株)	56,481	116	取引関係の維持・拡大のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	584,160	113	取引関係の維持・拡大のため
日本高純度化学(株)	42,700	109	取引関係の維持・拡大のため
日鉄鉱業(株)	15,000	96	取引関係の維持・拡大のため
アルプス電気(株)	30,000	81	取引関係の維持・拡大のため
フジ日本精糖(株)	100,000	69	取引関係の維持・拡大のため
合同製鐵(株)	30,000	62	取引関係の維持・拡大のため
江崎グリコ(株)	10,800	58	取引関係の維持・拡大のため
フィード・ワン(株)	212,080	48	取引関係の維持・拡大のため
日和産業(株)	150,000	44	取引関係の維持・拡大のため
Solution Advanced Technology Co., Ltd.	81,684	33	取引関係の維持・拡大のため
エア・ウォーター(株)	13,260	26	取引関係の維持・拡大のため
(株)アルプス物流	22,000	20	取引関係の維持・拡大のため
スタンレー電気(株)	4,910	19	取引関係の維持・拡大のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	150	0	148	2
連結子会社	235	6	196	6
計	385	6	344	8

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社のうち、Kanematsu USA Inc.などは、当社の監査を行っているPwCあらた有限責任監査法人与同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として107百万円、非監査業務に基づく報酬として20百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社のうち、Kanematsu USA Inc.などは、当社の監査を行っているPwCあらた有限責任監査法人与同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として114百万円、非監査業務に基づく報酬として22百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外拠点の税務申告に伴う合意された手続業務等に係るものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務および海外拠点の税務申告に伴う合意された手続業務等に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容および監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などを踏まえた検討を行い、監査役会の同意を取得のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。具体的には、次のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構および日本貿易会経理委員会へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手や情報交換、意見発信等を行っております。また、同機構および当社監査人等が行う、会計基準および開示に関する研修へ参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握および影響の分析を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	27	77,566	77,731
営業債権及びその他の債権	7	191,193	220,583
棚卸資産	8	80,662	93,957
その他の金融資産	30	3,705	2,433
その他の流動資産	13	18,200	19,955
流動資産合計		371,329	414,662
非流動資産			
有形固定資産	9	26,858	21,900
のれん	10	6,304	6,571
無形資産	10	20,935	20,377
持分法で会計処理されている投資	11	4,885	5,169
営業債権及びその他の債権	7	1,169	1,582
その他の投資	12	34,112	37,969
その他の金融資産	30	5,295	4,479
繰延税金資産	29	5,018	3,696
その他の非流動資産	13	3,807	3,478
非流動資産合計		108,388	105,226
資産合計		479,717	519,889

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	165,011	188,791
社債及び借入金	15	64,643	61,210
その他の金融負債	30	5,255	7,009
未払法人税等		4,226	3,773
引当金	16	28	156
その他の流動負債	17	26,291	23,371
流動負債合計		265,455	284,313
非流動負債			
社債及び借入金	15	69,201	76,116
その他の金融負債	30	6,118	2,853
退職給付に係る負債	28	6,641	6,340
引当金	16	1,397	1,639
繰延税金負債	29	424	641
その他の非流動負債	17	614	933
非流動負債合計		84,398	88,525
負債合計		349,854	372,838
資本			
資本金	18	27,781	27,781
資本剰余金	18	26,797	26,810
利益剰余金	18	34,579	48,559
自己株式	18	△217	△193
その他の資本の構成要素	26		
在外営業活動体の換算差額		2,349	1,275
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産		9,455	12,684
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△388	△905
その他の資本の構成要素合計		11,416	13,055
親会社の所有者に帰属する持分合計		100,357	116,012
非支配持分		29,506	31,037
資本合計		129,863	147,050
負債及び資本合計		479,717	519,889

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
収益	6, 19	675, 579	714, 790
原価		△575, 440	△608, 419
売上総利益		100, 139	106, 371
販売費及び一般管理費	20	△76, 163	△78, 420
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益	21	384	△250
固定資産減損損失	22	△866	△2, 148
その他の収益		1, 400	1, 560
その他の費用		△2, 261	△950
その他の収益・費用合計		△1, 343	△1, 790
営業活動に係る利益	6	22, 633	26, 160
金融収益			
受取利息	24	421	363
受取配当金	24	1, 116	1, 073
その他の金融収益	24, 30	—	10
金融収益合計		1, 537	1, 447
金融費用			
支払利息	24	△2, 304	△2, 414
その他の金融費用	24, 30	△2, 000	△730
金融費用合計		△4, 304	△3, 144
持分法による投資損益	11	△1, 990	1, 579
税引前利益		17, 875	26, 043
法人所得税費用	29	△7, 589	△6, 384
当期純利益		10, 286	19, 658
当期純利益の帰属：			
親会社の所有者		8, 049	16, 317
非支配持分		2, 237	3, 341
計		10, 286	19, 658
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益			
基本的1株当たり利益(円)	25	95.64	193.79
希薄化後1株当たり利益(円)	25	95.64	193.79

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益		10,286	19,658
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26	2,671	3,402
確定給付制度の再測定	26	△284	307
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	26	24	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,412	3,710
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	26	△829	△1,427
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26,30	984	△485
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	26	109	△57
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計		265	△1,970
税引後当期その他の包括利益		2,678	1,740
当期包括利益		12,965	21,398
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		10,720	18,354
非支配持分		2,244	3,044
計		12,965	21,398

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
資本			
資本金	18		
期首残高		27,781	27,781
期末残高		27,781	27,781
資本剰余金	18		
期首残高		26,463	26,797
自己株式の処分		3	13
非支配株主との資本取引		4	△0
その他の増減		326	—
期末残高		26,797	26,810
利益剰余金	18		
期首残高		29,103	34,579
配当金		△2,314	△2,736
親会社の所有者に帰属する当期純利益		8,049	16,317
その他の資本の構成要素からの振替額		△259	398
期末残高		34,579	48,559
その他の資本の構成要素	26		
期首残高		8,486	11,416
在外営業活動体の換算差額		△562	△1,073
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		2,613	3,351
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,004	△516
確定給付制度の再測定		△384	275
利益剰余金への振替額		259	△398
期末残高		11,416	13,055
自己株式	18		
期首残高		△235	△217
自己株式の取得		△5	△6
自己株式の処分		22	30
期末残高		△217	△193
親会社の所有者に帰属する持分合計		100,357	116,012
非支配持分			
期首残高		29,107	29,506
非支配株主に対する配当金支払額		△1,324	△1,511
非支配株主との資本取引		△36	△1
その他の増減		△484	—
非支配持分に帰属する当期純利益		2,237	3,341
その他の資本の構成要素		6	△297
在外営業活動体の換算差額		△178	△378
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		82	50
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1	△0
確定給付制度の再測定		100	32
期末残高		29,506	31,037
資本合計		129,863	147,050
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		10,720	18,354
非支配持分		2,244	3,044
当期包括利益合計		12,965	21,398

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		10,286	19,658
減価償却費及び償却費		2,885	3,145
固定資産減損損失		866	2,148
金融収益及び金融費用		2,767	1,696
持分法による投資損益(△は益)		1,990	△1,579
固定資産除売却損益(△は益)		△384	250
法人所得税費用		7,589	6,384
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△10,613	△33,261
棚卸資産の増減(△は増加)		200	△13,729
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		6,861	23,798
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		△120	△297
その他		△1,437	△1,395
小計		20,890	6,821
利息の受取額		436	358
配当金の受取額		1,503	2,159
利息の支払額		△2,291	△2,381
法人所得税の支払額		△8,686	△6,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,852	434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,188	△2,136
有形固定資産の売却による収入		3,424	1,365
無形資産の取得による支出		△605	△544
その他の投資の取得による支出		△986	△117
その他の投資の売却による収入		733	292
その他の金融資産の売却による収入		—	1,010
子会社の取得による収支(△は支出)	5,27	△12,786	△362
子会社の売却による収支(△は支出)	27	△6	△22
事業譲渡による収入		—	1,452
貸付けによる支出		△1,835	△1,522
貸付金の回収による収入		1,952	1,378
その他		△392	309
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,691	1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	27	7,044	2,510
長期借入れによる収入	27	18,786	15,508
長期借入金の返済による支出	27	△28,857	△24,229
社債の発行による収入	27	—	9,928
配当金の支払額		△2,308	△2,730
非支配株主からの子会社持分取得による支出		△30	—
非支配株主に対する配当金の支払額		△1,277	△1,542
その他	27	△262	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,904	△842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△9,743	694
現金及び現金同等物の期首残高		87,466	77,566
現金及び現金同等物に係る換算差額		△156	△529
現金及び現金同等物の期末残高	27	77,566	77,731

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

兼松株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（<http://www.kanematsu.co.jp>）で開示しております。当社の連結財務諸表は2018年3月31日を期末日とし、当社および子会社（以下「当連結グループ」という。）、ならびに当連結グループの関連会社に対する持分により構成されております。当連結グループは総合商社として、国内外のネットワークと各種分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発、組成・リスクマネジメント、物流など商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品、サービスを提供しております。報告セグメントごとの事業展開については、「注記6 セグメント情報」に記載しております。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、当社の連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しております。

連結財務諸表は、2018年6月22日に代表取締役社長 谷川 薫によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における次の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は公正価値で測定しております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定しております。
- ・確定給付制度に係る資産または負債は確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は百万円未満を切り捨てております。

(4) 見積りおよび判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記3 重要な会計方針 (1) 連結の基礎
- ・注記3 重要な会計方針 (11) 収益

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定および見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記22 減損損失
- ・注記28 従業員給付
- ・注記29 繰延税金および法人所得税費用
- ・注記30 金融商品 (6) 金融商品の公正価値

当連結グループは、資産または負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り、市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、次の3つのヒエラルキーレベルに区分されます。

レベル1：測定日において当連結グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に、または間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

公正価値を測定する際の仮定に関する詳細な情報は、次の注記に含めております。

- ・注記22 減損損失
- ・注記30 金融商品 (6) 金融商品の公正価値

3 重要な会計方針

次に記載されている会計方針は、この連結財務諸表において表示されているすべての期間について継続的に適用されており、当連結グループに首尾一貫して適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当連結グループにより支配されている企業であります。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりその企業からのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当連結グループは当該企業を支配しております。当連結グループが他の企業の議決権の過半数を所有している場合には、その所有が支配を構成していないことを明確に証明できる場合を除いて、支配が存在すると判断されるため、子会社に含めております。また、当連結グループが保有する議決権が半数以下の場合であっても、他の投資者との合意等により、当該企業の財務および経営方針を支配し、当該企業からのリターンに影響を及ぼす能力を有していると判断される場合には、子会社に含めております。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの期間、当連結グループの連結財務諸表に含まれます。子会社が採用する会計方針が当連結グループの会計方針と異なり、重要な差異が生じている場合などに当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

支配が継続する子会社に対する当連結グループの持分変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

また、子会社に対する支配を喪失した場合には、当連結グループは、子会社の資産および負債、子会社に関連する非支配持分および資本のその他の構成要素の認識を中止しております。支配の喪失から生じた利得または損失は、損益で認識しております。支配喪失後においても、当連結グループが従前の子会社に対する持分を保持する場合には、その持分は支配喪失日の公正価値で測定しております。

② 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、当連結グループがその財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業であります。当連結グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当連結グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

当連結グループが保有する議決権は20%未満であるものの、役員のパイプラインおよび株主間出資協定書等により、重要な影響力が認められると判断される場合には、関連会社に含めております。

共同支配企業とは、当連結グループを含む複数の当事者が取決めに対する契約上合意された支配を共有し、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当連結グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業をいいます。

関連会社および共同支配企業への投資は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い売却目的で保有する資産に分類されるものを除き、持分法を適用して会計処理しております（以下「持分法適用会社」という。）。持分法適用会社に対する投資は、持分法適用後の帳簿価額から減損損失累計額を控除した額をもって計上しており、帳簿価額には取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表は、重要な影響力または共同支配の獲得日から喪失日までの関連会社および共同支配企業の損益およびその他の包括利益の変動に対する当連結グループの持分を含んでおります。持分法適用会社が採用する会計方針が当連結グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該持分法適用会社の財務諸表に調整を加えております。

③ 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。当連結グループはのれんを、取得日時時点で測定した移転された対価の公正価値、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額から、取得日時点における識別可能な取得資産および引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、即時に損益で認識しております。当連結グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しております。負債または持分証券の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して生じる取引費用は発生時に費用処理し、のれんの取得価額には含んでおりません。段階的に達成される企業結合においては、当連結グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日の公正価値で再評価され、発生した利得または損失は損益に認識しております。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、その持分を処分した場合と同様の適切な方法で、損益またはその他の包括利益に認識しております。

④ 連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高および取引、ならびに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成に際して消去しております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。貨幣性項目の為替換算差額は、発生する期間の損益で認識しております。外貨建の取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建の公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得または損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得または損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得または損失を損益に認識する場合には、当該利得または損失の為替部分は損益で認識しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産および負債は、取得により発生したのれんおよび公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益および費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。

換算により生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識し、累計額はその他の資本の構成要素に含めております。当連結グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額の累計額は処分時に損益に振り替えております。なお、当連結グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日に存在していた累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、主として移動平均法による取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い額で測定しております。

(5) 有形固定資産

当連結グループは、有形固定資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれております。

有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

リース資産は、リース契約の終了時まで当連結グループが所有権を取得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間または、見積耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

減価償却方法、耐用年数および残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) のれんおよび無形資産

① のれん

のれんは、取得価額から減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

② 無形資産

当連結グループは、無形資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時時点の公正価値としております。自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識規準を満たす自己創設無形資産は、認識規準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

耐用年数を確定できる無形資産は、発生年度より見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。見積耐用年数は主としてソフトウェアの5年であります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却方法、耐用年数および残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

キャリアショップ運営権など耐用年数が確定できない一部の無形資産については、償却を行わず、少なくとも年に一度、更には減損の兆候が生じた場合は、その都度、資金生成単位を基礎とした減損テストを実施しております。

(7) 非金融資産の減損

当連結グループは、期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、減損の兆候が存在する場合には、当該資産またはその資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産については毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。個別資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、当該資産は回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

過年度にのれん以外の資産について認識した減損損失については、期末日において、認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産またはその資産の属する資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、減損損失を認識しなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで増額し、減損損失の戻入を認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻し入れておりません。

なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識しないため、個別に減損テストを実施しておりません。持分法適用会社に対する投資が減損している可能性が示唆されている場合には、投資全体の帳簿価額について回収可能価額を帳簿価額と比較することにより単一の資産として減損テストを行っております。

(8) 金融商品

当連結グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

① 金融資産

金融資産は、その当初認識時に損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および償却原価で測定する金融資産に分類しております。当連結グループでは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を損益に振り替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されず損益を通じて公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当連結グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、損益には振り替えておりません。なお、配当については損益として認識しております。

(d) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引費用は、発生時に損益で認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を損益として認識しております。

② 金融資産の減損

当連結グループは、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について、予想信用損失に基づき、金融資産の減損を検討しております。

期末日時点で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヵ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヵ月の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しております。一方、期末日時点で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、上記にかかわらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しております。

信用リスクの著しい増大の評価および予想信用損失の測定の詳細については、「注記30 金融商品 (3) 信用リスク管理」に記載しております。

③ 金融負債

金融負債は、その当初認識時に損益を通じて公正価値で測定する金融負債および償却原価で測定する金融負債に分類しております。当連結グループでは、償却原価で測定する金融負債については、発行日に当初認識しており、それ以外の金融負債については、取引日に当初認識しております。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消しまたは失効となった時に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 損益を通じて公正価値で測定する金融負債

損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を損益として認識しております。

④ デリバティブおよびヘッジ会計

当連結グループでは、為替変動リスク、金利変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物・先渡取引などのデリバティブ取引を行っております。

当連結グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略の公式な指定および文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質、およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当連結グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおりますが、ヘッジ指定されていた会計期間を通じて実際に極めて有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、損益として認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動のうち、有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識し、累積額は、その他の資本の構成要素に含めております。また、ヘッジ効果が有効でない部分は、損益として認識しております。その他の資本の構成要素に累積された金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える会計期間において、その他の資本の構成要素から損益に振り替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後において非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、即時にその他の資本の構成要素から損益に振り替えております。

(c) ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は、損益として認識しております。

⑤ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(9) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた現在の税引前の割引率を用いて割引いた金額で引当金を計上しております。

(10) 資本

自己株式を取得した場合には、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引費用は、資本剰余金から控除しております。自己株式を売却した場合には、受取対価を資本の増加として認識しております。

(11) 収益

収益は、当連結グループが受領した、または受領可能な対価から、返品、値引きおよび割戻しを減額した公正価値により測定しております。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の取引を一体として考えないと経済的実態を示さない場合、複数の取引を一体として収益を認識しております。収益の認識基準および表示方法については次のとおりであります。

① 収益の認識基準

(a) 物品の販売

物品の販売による収益は、次の条件をすべて満たした時に認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が当連結グループから買手に移転したこと
- ・販売された物品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当連結グループが保持していないこと
- ・収益の額を信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が当連結グループに流入する可能性が高いこと
- ・その取引に関連して発生した、または発生する原価を信頼性をもって測定できること

(b) 役務の提供

役務の提供による収益は、その成果を信頼性をもって見積もることができる場合に期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。取引の成果は次のすべての条件が満たされる場合には、信頼性をもって見積もることができると判断しております。

- ・収益の額を信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関する経済的便益が当連結グループに流入する可能性が高いこと
- ・その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できること
- ・その取引について発生した原価および取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

なお、役務の提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積もることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。

② 収益の表示方法

当連結グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当連結グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当連結グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品もしくは役務の提供または注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中または返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的または間接的に価格を決定する権利を有しているか
- ・顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担しているか
- ・受領する金額が事前に取引あたりで固定されている、または請求金額の一定割合で決定されているか

(12) 金融収益および金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、金融商品売却益および金融商品評価益から構成されております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は当連結グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は支払利息、金融商品売却損および金融商品評価損から構成されております。

(13) 従業員給付

① 退職後給付

(a) 確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度であります。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積もり、当該金額を現在価値に割引くことによって算定しております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。割引率は、当連結グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ、支払見込給付と同じ通貨建の、優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

退職給付制度が改定された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の変動部分は、当該費用を即時に損益で認識しております。

当連結グループは、確定給付負債（資産）の純額の再測定による増減を即時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(b) 確定拠出制度

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的または推定的債務を負わない退職給付制度であります。確定拠出制度の拠出債務は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識しております。

② その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、報告日時点で、勤務対価として支払うと見込まれる金額を見積もり、金額に重要性がある場合を除き割引計算は行わず、負債として認識しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、勤務対価として支払うと見込まれる金額を見積もり、割引計算は行わず、負債および費用として認識しております。賞与については、当連結グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的および推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もることができる額を負債として認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合、および企業結合から生じる場合を除き、損益で認識しております。

当期税金費用は、税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率または税法は、期末日までに制定もしくは実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産および繰延税金負債は、資産および負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率または実質的法定税率、および税法に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると予想される税率または税法で算定しております。次の場合には、繰延税金資産および繰延税金負債を認識しておりません。

- ・将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合ではなく、かつ、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生ずる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または別々の納税主体であるものの当期税金資産および当期税金負債とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は期末日において再検討しており、繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産についても各報告期間の期末日で再検討され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

当社および国内の100%出資子会社は、連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しております。

(15) リース

当連結グループは、契約がリースであるか、または契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産または資産グループの使用に依存しているか、およびその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

① ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて移転するリースであります。リース資産は公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい額で当初認識しております。当初認識後は当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。最低支払リース料は、利率が負債残高に対して一定率になるように金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。

② オペレーティング・リース

オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースであります。リース料は、主としてリース期間にわたって定額法によって認識しております。当連結グループがオペレーティング・リースの貸手側の場合、オペレーティング・リースに係る資産を認識しております。

4 未適用の新たな基準書および解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針の新設または改訂は次のとおりであり、当連結会計年度末（2018年3月31日）において、当連結グループはこれらを適用しておりません。なお、IFRS第15号については、一部の取引において履行義務の認識時期を見直したことに伴い、収益認識のタイミングが従来から変更されますが、影響は軽微であります。また、IFRS第16号の適用による影響は検討中であり、現時点では見積もることができません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当連結グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から 生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理および開示規定の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理を改訂

5 企業結合

前連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
被取得企業の事業の内容	移動体通信機器および関連機器の販売を中心とした情報通信事業
企業結合日	2016年4月1日
企業結合の法的形式	当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社による株式取得（2016年4月1日付で被取得企業を吸収合併し、株式会社ダイヤモンドテレコムに社名変更）
結合後企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
取得した議決権比率	100.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

当連結グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社（以下「兼松コミュニケーションズ」という。）を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当連結グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、株式会社ダイヤモンドテレコム（以下「ダイヤモンドテレコム」という。）は、1994年に三菱電機株式会社の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた当連結グループの販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当連結グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズが保有するキャリア認定ショップと補完し合う全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当連結グループとして、シナジーを実現できると考えております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価	17,400百万円（現金を対価とする）
------------	---------------------

(4) 取得関連費用の金額およびその表示科目

当該企業結合に係る取得関連費用は168百万円であり、2016年3月期の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

項目	金額
支払対価の公正価値	17,400百万円
現金及び現金同等物	4,613
営業債権	12,828
棚卸資産	1,212
その他の流動資産	351
有形固定資産	736
のれん(※)	1,635
無形資産	13,930
その他の非流動資産	764
流動負債	△17,746
非流動負債	△925
合計	17,400

※のれんの内容は主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また税務上損金算入を見込んでいるのれん金額は12,918百万円です。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△17,400百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	4,613
子会社株式の取得による支出	△12,786

(7) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年4月1日から2017年3月31日までの業績が含まれております。

(8) 取得日以降の損益情報

収益	27,800百万円
当期純利益	161

なお、期首における企業結合のため、プロフォーマ情報はありません。

当連結会計年度において、重要な企業結合は発生していません。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当連結グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供しております。

したがって、当連結グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、次のとおりであります。

(電子・デバイス)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、電子関連の素材・副資材など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また電池・LED等のリテール向け販売、携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器やセキュリティ機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食料)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼・素材・プラント)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品などの鉄鋼製品全般の国内・貿易取引、また海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、工作機械・産業機械の販売を行っております。さらに、原油、石油製品、ガス、機能性化学品・機能性食品、医薬品・医薬農薬中間体などの国内・貿易取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

(車両・航空)

航空機・航空機部品、衛星、宇宙関連製品、自動車・二輪車および関連部品、産業車両、建設機械などの貿易取引を中心に事業を展開し、需要・用途に合わせ価値を高めた製品の提案も行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	254,280	227,764	131,201	50,419	663,664	11,914	—	675,579
セグメント間収益	359	4	54	0	419	62	△481	—
収益合計	254,640	227,769	131,256	50,419	664,084	11,977	△481	675,579
セグメント利益または 損失（△）	14,348	2,489	2,820	2,223	21,881	756	△5	22,633
（その他の損益項目）								
減価償却費および 償却費	1,202	601	620	333	2,758	142	△15	2,885
持分法による投資損益	△2,494	103	13	31	△2,346	355	—	△1,990
セグメント資産	173,258	106,057	111,957	36,738	428,012	10,293	41,412	479,717
（その他の資産項目）								
持分法で会計処理され ている投資	531	1,354	71	308	2,266	2,233	385	4,885
資本的支出	1,548	376	164	2,537	4,627	129	213	4,970

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失（△）の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額41,412百万円には、セグメント間取引消去△13,794百万円、各セグメントに配分していない全社資産55,206百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費および償却費の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去△15百万円が含まれております。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額385百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各セグメントに配分していない全社資産387百万円が含まれております。
- (5) 資本的支出の調整額213百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各セグメントに配分していない全社資産235百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、子会社のシステムに係るリース備品等であります。

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	263,310	231,260	153,075	54,453	702,099	12,691	—	714,790
セグメント間収益	277	4	80	11	374	62	△436	—
収益合計	263,587	231,265	153,155	54,464	702,743	12,753	△436	714,790
セグメント利益または 損失（△）	17,556	2,149	3,930	2,541	26,179	△20	2	26,160
（その他の損益項目）								
減価償却費および 償却費	1,205	562	838	425	3,032	135	△21	3,145
持分法による投資損益	361	62	19	33	476	1,102	0	1,579
セグメント資産	194,788	118,829	121,456	42,898	477,972	9,112	32,803	519,889
（その他の資産項目）								
持分法で会計処理され ている投資	873	1,337	83	326	2,620	2,552	△3	5,169
資本的支出	1,359	600	486	384	2,831	120	153	3,105

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失（△）の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額32,803百万円には、セグメント間取引消去△15,610百万円、各セグメントに配分していない全社資産48,414百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費および償却費の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去△21百万円が含まれております。
- (4) 持分法による投資損益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。
- (5) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。
- (6) 資本的支出の調整額153百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社資産153百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、子会社のシステムに係るリース備品等であります。

セグメント利益（営業活動に係る利益）から連結損益計算書の税引前利益への調整は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
セグメント利益	22,633	26,160
金融収益および金融費用	△2,767	△1,696
持分法による投資損益	△1,990	1,579
税引前利益	17,875	26,043

(3) 製品およびサービスに関する情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

① 外部顧客からの収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
日本	575,263	592,687
アジア	46,620	51,411
北米	36,748	48,665
ヨーロッパ	12,771	17,397
その他の地域	4,176	4,627
合計	675,579	714,790

収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産（金融資産および繰延税金資産を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
日本	48,204	42,172
アジア	990	991
北米	4,946	6,548
ヨーロッパ	3,731	2,580
その他の地域	33	35
合計	57,906	52,328

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当連結グループの収益合計のうち10%以上を占める相手先はありません。

7 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
受取手形および売掛金	186,705	215,705
貸付金	3,078	3,425
その他	4,718	5,021
控除：損失評価引当金	△2,139	△1,985
合計	192,363	222,166
流動資産	191,193	220,583
非流動資産	1,169	1,582
合計	192,363	222,166

なお、損失評価引当金の増減については、「注記30 金融商品 (3) 信用リスク管理」に記載しております。

8 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
商品および製品	77,856	91,334
原材料および貯蔵品	1,972	2,045
仕掛品	833	577
合計	80,662	93,957

費用として認識した棚卸資産の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ558,429百万円および592,212百万円であります。

費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、当連結会計年度において365百万円、棚卸資産の評価減の戻入れとして認識した金額は、前連結会計年度において164百万円であります。

9 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首（2016年4月1日）	16,476	25,959	12,545	484	55,466
新規取得	467	3,616	—	211	4,295
企業結合による取得	501	230	—	4	736
建設仮勘定からの振替	11	57	—	△68	—
処分	△1,037	△1,952	△1,954	△0	△4,946
為替換算差額	△36	△83	△18	△1	△139
連結範囲の異動による増減	△2	△8	—	—	△11
その他	60	155	—	△41	175
前連結会計年度末（2017年3月31日）	16,439	27,974	10,572	588	55,575
新規取得	822	1,331	2	336	2,493
企業結合による取得	1	4	—	—	6
建設仮勘定からの振替	80	478	25	△591	△6
処分	△2,427	△2,676	△2,365	△0	△7,470
為替換算差額	△6	△289	△6	△13	△316
連結範囲の異動による増減	△12	△18	—	—	△31
その他	500	21	75	△16	580
当連結会計年度末（2018年3月31日）	15,400	26,825	8,303	301	50,831

[減価償却累計額および減損損失累計額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首（2016年4月1日）	△9,551	△18,605	△425	—	△28,582
減価償却	△355	△1,611	—	—	△1,966
減損損失	△37	△4	△132	—	△173
処分	290	1,117	519	—	1,928
為替換算差額	6	103	—	—	109
連結範囲の異動による増減	0	6	—	—	7
その他	△16	△22	—	—	△39
前連結会計年度末（2017年3月31日）	△9,663	△19,016	△37	—	△28,717
減価償却	△630	△1,787	—	—	△2,417
減損損失	△69	△1	△2,074	—	△2,146
処分	2,047	1,369	963	—	4,380
為替換算差額	4	91	—	—	96
連結範囲の異動による増減	10	15	—	—	26
その他	△112	35	△75	—	△152
当連結会計年度末（2018年3月31日）	△8,413	△19,293	△1,224	—	△28,930

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度末（2017年3月31日）	6,776	8,958	10,534	588	26,858
当連結会計年度末（2018年3月31日）	6,986	7,532	7,079	301	21,900

建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載しております。
有形固定資産の減価償却費は「原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

10 のれんおよび無形資産

(1) のれん

① 取得原価、減損損失累計額および帳簿価額

のれんの取得原価および減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
期首	5,387	7,203
企業結合による取得	1,842	495
為替換算差額	△25	△121
期末	7,203	7,578

[減損損失累計額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
期首	△756	△899
減損損失	△143	△107
為替換算差額	—	—
期末	△899	△1,006

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
帳簿価額	6,304	6,571

② 減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位グループについては毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っております。資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額が重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
電子・デバイスセグメント		
国内子会社の電子事業	1,763	1,763
国内子会社のモバイル事業	1,635	2,123
食料セグメント		
国内子会社のペット関連事業	426	319
鉄鋼・素材・プラントセグメント		
海外子会社の油井管事業	2,271	2,151

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、経営者によって承認された5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。

当該5年間のキャッシュ・フローの予測は、過去の実績を反映した将来計画に基づいております。また、予測の決定に用いられた主な仮定は当該期間にわたる売上総利益の成長率となっており、売上総利益の成長率はこれらの資金生成単位グループが属する国の名目GDP成長率予測等と整合したものとなっております。なお、最終成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しております。

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの使用価値の算定に用いた税引前の割引率は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
電子・デバイスセグメント		
国内子会社の電子事業	3.3%	2.8%
国内子会社のモバイル事業	7.2%	6.6%
食料セグメント		
国内子会社のペット関連事業	5.7%	5.6%
鉄鋼・素材・プラントセグメント		
海外子会社の油井管事業	13.0%	13.4%

これらののれんについては、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を概ね上回っていると考えられることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

(2) その他無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	ソフトウェア	キャリアショップ 運営権	その他	合計
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	8,636	3,291	4,492	16,421
新規取得	609	—	4	614
企業結合による取得	68	13,849	—	13,917
処分	△728	—	△55	△784
為替換算差額	△3	—	△18	△21
その他	13	—	4	18
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	8,596	17,140	4,427	30,164
新規取得	322	—	63	386
企業結合による取得	0	—	1	1
処分	△313	—	△14	△328
為替換算差額	△18	—	△180	△198
その他	△19	—	△1	△20
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	8,568	17,140	4,295	30,004

[償却累計額および減損損失累計額]

(単位：百万円)

	ソフトウェア	キャリアショップ 運営権	その他	合計
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	△6,771	△234	△1,331	△8,337
償却	△568	—	△331	△899
減損損失	△688	—	△4	△692
処分	654	—	55	709
為替換算差額	3	—	0	3
その他	△12	—	△0	△12
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	△7,383	△234	△1,611	△9,228
償却	△465	—	△314	△780
減損損失	△1	—	△1	△2
処分	279	—	0	279
為替換算差額	15	—	61	77
その他	25	—	1	27
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	△7,528	△234	△1,863	△9,626

	ソフトウェア	キャリアショップ 運営権	その他	合計
前連結会計年度末（2017年3月31日）	1,213	16,906	2,816	20,935
当連結会計年度末（2018年3月31日）	1,039	16,906	2,432	20,377

キャリアショップ運営権は、当社の連結子会社がモバイル事業の取得時に認識したものであり、事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断しております。

当該キャリアショップ運営権を含む資金生成単位グループの回収可能価額は、経営者によって承認された5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。当該5年間のキャッシュ・フローの予測は、過去の実績を反映した将来計画に基づいております。また、予測の決定に用いられた主な仮定は当該期間にわたる売上総利益の成長率となっており、売上総利益の成長率はこれらの資金生成単位グループが属する国の名目GDP成長率予測等と整合したものととなっております。最終成長率は、資金生成単位が属する市場における長期の平均成長率を勘案して決定しております。

また、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、重要な自己創設に該当する無形資産はありません。なお、償却費は「原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

この資金生成単位グループの使用価値の算定に用いた税引前の割引率は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
電子・デバイスセグメント 国内子会社のモバイル事業	7.0%	6.5%

当該キャリアショップ運営権については、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を概ね上回っていると考えられることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

11 関連会社および共同支配企業に対する関与

当連結グループにとって重要性のある関連会社および共同支配企業はありません。

持分法で会計処理している個々には重要性のない関連会社および共同支配企業に対する持分の総額は次のとおりであります。

(帳簿価額総額)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
関連会社	4,497	5,057
共同支配企業	387	112

(継続事業からの純損益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
関連会社	△1,990	814
共同支配企業	△21	764

(その他の包括利益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
関連会社	134	△57
共同支配企業	—	—

(包括利益合計)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
関連会社	△1,855	757
共同支配企業	△21	764

12 その他の投資

その他の投資の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,054	4,168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	28,063	32,805
償却原価で測定する金融資産	994	994
合計	34,112	37,969

13 その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
前渡金	10,567	11,001
前払費用	4,299	4,766
その他	7,141	7,666
合計	22,008	23,433
流動資産	18,200	19,955
非流動資産	3,807	3,478
合計	22,008	23,433

14 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	120,673	141,292
輸入荷為替手形	32,992	36,468
未払金(口銭)	11,345	11,030
合計	165,011	188,791
流動負債	165,011	188,791
非流動負債	—	—
合計	165,011	188,791

15 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)	平均利率 (注)	返済期限
1年内償還予定の社債	—	4,987	—	—
短期借入金	40,402	42,653	1.17%	—
1年内返済予定の長期借入金	24,240	13,568	1.04%	—
社債(1年内償還予定のものを除く)	9,945	14,910	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	59,255	61,205	1.19%	2019年7月～ 2029年10月
合計	133,844	137,326		
流動負債	64,643	61,210		
非流動負債	69,201	76,116		
合計	133,844	137,326		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引によるヘッジ後の利率にて算定しております。なお、社債については(社債明細表)に記載しております。

(社債明細表)

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
兼松	第1回無担保社債(3年債)	2016年 3月10日	4,974	4,987	年0.40	なし	2019年 3月8日
兼松	第2回無担保社債(5年債)	2016年 3月10日	4,971	4,978	年0.64	なし	2021年 3月10日
兼松	第3回無担保社債(5年債)	2017年 12月14日	—	4,965	年0.42	なし	2022年 12月14日
兼松	第4回無担保社債(7年債)	2017年 12月14日	—	4,966	年0.57	なし	2024年 12月13日

(注) 社債の連結決算日以降における償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	4,987	—	4,978	—	4,965	4,966

16 引当金

引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
当連結会計年度期首（2017年4月1日）	981	444	1,426
繰入額	344	117	462
目的使用	△61	△5	△67
戻入	—	△55	△55
割引計算の期間利息費用	46	—	46
為替換算差額	—	△14	△14
当連結会計年度末（2018年3月31日）	1,310	485	1,796

引当金の流動、非流動区分ごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
流動負債	28	156
非流動負債	1,397	1,639
合計	1,426	1,796

資産除去債務は、事業所および店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。これらの費用は主に1年以上経過した後に支出されると見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けることがあります。

17 その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
前受金	11,854	8,392
未払費用	3,343	3,337
前受収益	2,918	3,029
その他	8,788	9,545
合計	26,905	24,304
流動負債	26,291	23,371
非流動負債	614	933
合計	26,905	24,304

18 資本

(1) 資本管理

当連結グループは、健全な財務体質を維持しつつ、事業創造・収益拡大による企業価値の向上を図るため、一定の自己資本（注1）を積み上げ、財務基盤を拡充することを基本方針としております。

また、今般新たに、より精緻な資本管理を行うことを目的に、個々の事業における環境の悪化に起因する想定損失の最大額に対するリスクバッファの観点から、リスクアセット倍率（注2）の上限を定め、自己資本の規模の妥当性を検証しております。

当連結グループが資本管理において用いる主な指標には、次のものがあり、これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングされております。

- ・リスクアセット倍率
- ・ネットDER（注3）

（注1）資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分を自己資本と定義しております。

（注2）自己資本に対する最大損失可能性額の比率であります。最大損失可能性額は、連結財政状態計算書上のすべての資産およびオフバランス取引を対象として、潜在的な損失リスクに応じて当連結グループが独自に設定したリスクウェイトを乗じて算出しております。

（注3）自己資本に対するネット有利子負債の比率であります。ネット有利子負債は、有利子負債総額から現預金の金額を除いて算出しております。

前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるネットDERの水準は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
ネットDER	0.6倍	0.5倍

なお、当連結グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く。）はありません。

(2) 発行可能株式数、発行済株式数及び自己株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
発行可能株式総数 (普通無額面株式)	200,000,000	200,000,000
発行済株式総数 (普通無額面株式)		
期首残高	84,500,202	84,500,202
期中増減	—	—
期末残高	84,500,202	84,500,202
自己株式数 (普通無額面株式)	506,359	390,123

(注) 1. 自己株式数には、関連会社が保有する自己株式が含まれております。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、併合後の株式数に換算して記載しております。

(3) 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は、主として資本準備金から構成されております。

② 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金およびその他の利益剰余金から構成されております。

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。

会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金および利益剰余金に基づいて算定されますが、資本準備金および利益準備金は分配可能額から控除されます。

(4) 配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,053	2.50	2016年3月31日	2016年6月6日
2016年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,263	3.00	2016年9月30日	2016年12月2日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,263	3.00	2017年3月31日	2017年6月5日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,474	3.50	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年10月31日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,569	30.50	2018年3月31日	2018年6月4日

19 収益

収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
商品販売に係る収益	653,529	694,337
サービスおよびその他の販売に係る収益	22,050	20,453
合計	675,579	714,790

20 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
減価償却費及び償却費	1,822	2,027
人件費	42,834	43,444
業務委託料	6,827	7,264
賃借料	6,320	6,742
その他	18,358	18,941
合計	76,163	78,420

21 固定資産除売却損益

固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
有形固定資産売却益	543	43
固定資産売却益合計	543	43
有形固定資産売却損	△1	△68
固定資産売却損合計	△1	△68
有形固定資産除売却損	△83	△192
無形資産除売却損	△73	△34
固定資産除売却損合計	△157	△226
固定資産除売却損益合計	384	△250

22 減損損失

(1) 資産種類別の内訳

減損損失の資産種類別の内訳は次のとおりであります。有形固定資産および無形資産に係る減損損失は連結損益計算書の「固定資産減損損失」、また、のれんに係る減損損失は「その他の費用」に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
有形固定資産	△173	△2,146
のれん	△143	△107
無形資産	△692	△2
合計	△1,009	△2,255

(2) セグメント別の内訳

減損損失のセグメント別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
電子・デバイス	△721	△2
食料	△143	△107
鉄鋼・素材・プラント	△13	△5
その他／調整・消去	△132	△2,141
合計	△1,009	△2,255

前連結会計年度において、売却方針が決定した国内保有の土地を、回収可能価額589百万円まで減損し、△132百万円の減損損失を認識しております。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値によっており、公正価値は不動産鑑定評価等に基づいております。なお、これはその他セグメントによるものであります。

国内子会社のペット関連事業において、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、回収可能価額である1,027百万円まで減損し、△143百万円のものれんの減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値によっており、税引前割引率4.61%を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算出しております。なお、これは食料セグメントによるものであります。

無形資産については、開発中でありました基幹システムの稼働を断念せざるを得ない事象が発生したことを受け、回収可能価額をゼロとして、△656百万円の減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値によっております。なお、これは電子・デバイスセグメントによるものであります。

当連結会計年度において、遊休地となった国内保有の土地を、回収可能価額602百万円まで減損し、△1,161百万円の減損損失を認識しております。また、ゴルフ事業の譲渡に伴い、譲渡対象資産の回収可能価額1,566百万円まで減損し、△975百万円の減損損失を認識しております。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値によっており、公正価値は売却価額に基づいております。なお、これらはその他セグメントによるものであります。

国内子会社のペット関連事業において、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、回収可能価額である359百万円まで減損し、△107百万円のものれんの減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値によっており、税引前割引率6.55%を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算出しております。なお、これは食料セグメントによるものであります。

なお、これらの公正価値は、すべて公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットにより3つのレベルに区分され、その内容は「注記2 作成の基礎 (4)見積りおよび判断の利用」に記載しております。

23 為替差額

純損益に認識された為替差額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ△812百万円および521百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」および「その他の収益」に計上しております。なお、当該金額には為替リスクのヘッジを目的として行った通貨関連デリバティブから生じた損益を含めております。また、機能通貨以外の通貨で記帳されている資産および負債を換算することにより発生する損益およびそれらの資産および負債を決済することにより発生する損益は、発生した時点で純損益に認識しております。

24 金融収益および金融費用

金融収益および金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	399	352
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	22	11
受取利息合計	421	363
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	209	268
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	906	805
受取配当金合計	1,116	1,073
その他の金融収益 (注)		
その他の金融収益	—	10
その他の金融収益合計	—	10
金融収益合計	1,537	1,447
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	△2,033	△2,144
デリバティブ	△270	△269
支払利息合計	△2,304	△2,414
その他の金融費用 (注)		
その他の金融費用	△2,000	△730
その他の金融費用合計	△2,000	△730
金融費用合計	△4,304	△3,144

(注) その他の金融収益およびその他の金融費用は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るもので、その内容は「注記30 金融商品 (6) ③ (ii) 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定」に記載しております。

25 親会社の所有者に帰属する1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
基本的1株当たり利益	95.64円	193.79円

希薄化後1株当たり利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり利益と同額であります。

(2) 基本的1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益(百万円)	8,049	16,317
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期純利益 (百万円)	8,049	16,317
普通株式の加重平均株式数(千株)	84,164	84,202

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、親会社の所有者に帰属する1株当たり利益を算定しております。

26 その他の資本の構成要素およびその他の包括利益

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	2,912	2,349
期中増減	△562	△1,073
期末残高	2,349	1,275
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産		
期首残高	6,967	9,455
期中増減	2,613	3,351
利益剰余金への振替額	△125	△123
期末残高	9,455	12,684
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△1,393	△388
期中増減	1,004	△516
期末残高	△388	△905
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	△384	275
利益剰余金への振替額	384	△275
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素		
期首残高	8,486	11,416
期中増減	2,671	2,037
利益剰余金への振替額	259	△398
期末残高	11,416	13,055

その他の包括利益の各内訳項目ごとの組替調整額および税効果額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	3,690	4,980
税効果調整前	3,690	4,980
税効果額	△1,019	△1,577
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,671	3,402
確定給付制度の再測定		
当期発生額	△323	322
税効果調整前	△323	322
税効果額	39	△14
確定給付制度の再測定	△284	307
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△826	△1,427
組替調整額	△2	—
在外営業活動体の換算差額	△829	△1,427
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	467	△751
組替調整額	918	49
税効果調整前	1,386	△701
税効果額	△401	216
キャッシュ・フロー・ヘッジ	984	△485
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	113	△25
組替調整額	21	△31
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	134	△57
その他の包括利益合計	2,678	1,740

27 キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳および連結財政状態計算書との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
現金及び預金（預入期間が3ヵ月を超える定期預金を除く）	77,230	77,731
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資	336	—
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	77,566	77,731
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	77,566	77,731

(2) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産および負債の主な内訳ならびに支払対価と取得による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産（現金及び現金同等物含む）	19,005	1,274
非流動資産	17,066	300
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	△17,746	△242
非流動負債	△925	△232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
支払対価	△17,400	△1,099
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	4,613	737
子会社の取得による収支（△は支出）	△12,786	△362

(3) 子会社の売却による収支および事業譲渡による収入

株式の売却により子会社でなくなった会社、および事業譲渡に関する支配喪失時の資産および負債の主な内訳ならびに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産（現金及び現金同等物含む）	143	505
非流動資産	61	1,600
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	△85	△360
非流動負債	△9	△105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
受取対価	66	1,638
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△72	△207
子会社の売却による収支（△は支出）	△6	△22
事業譲渡による収入	—	1,452

(4) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	キャッシュ・ フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを 伴わない変動		当連結会計年度末 (2018年3月31日)
			為替換算差額	その他	
借入金	123,899	△6,211	△259	—	117,428
社債	9,945	9,928	—	24	19,898
リース債務	1,285	△240	0	125	1,170
合計	135,130	3,476	△258	150	138,497

(5) 重要な非資金取引

前連結会計年度および当連結会計年度において、重要な非資金取引はありません。

28 従業員給付

(1) 退職後給付

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、取締役および執行役員を除く、ほぼすべての従業員に対して、確定給付型の年金制度および退職一時金制度を設けております。確定給付型年金制度の給付額は、加入者期間、拠出付与額、およびその他の要素に基づき設定されております。また、法令および規約を遵守し、加入者等のために忠実に積立金の管理および運用に関する業務を遂行する責任を負っており、掛金拠出の義務が課されております。

年金形態は規約型であります。

資産運用実績や制度の状況、会計処理などの各種報告は担当部署たる財務部および人事総務部から経営会議にて行い、また、制度改訂や投資方針変更などの検討を目的として、これら担当部門で適時にミーティングを実施しております。

子会社の多くは、内部積立による退職一時金制度と、外部積立による退職年金制度のいずれか、または両制度をあわせて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。また、一部の子会社では、確定拠出型の年金制度を採用しております。

② 確定給付制度

(i) 確定給付負債（資産）の純額

確定給付負債（資産）の純額およびその構成要素の期首および期末残高の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	確定給付制度債務 の現在価値	制度資産 の公正価値	資産上限額の影響	確定給付負債 (資産)の純額
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	19,082	△13,309	—	5,772
当期勤務費用	1,350	—	—	1,350
利息費用 (収益)	54	△40	—	14
再測定	123	△61	261	323
為替換算差額	△8	0	—	△7
事業主による制度への拠出	—	△877	—	△877
給付支払額	△1,625	976	—	△649
企業結合および処分の影響額	706	—	—	706
その他	△56	6	—	△50
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	19,625	△13,305	261	6,581
当期勤務費用	1,439	—	—	1,439
利息費用 (収益)	69	△59	—	9
再測定	98	△159	△261	△322
為替換算差額	△30	8	—	△22
事業主による制度への拠出	—	△959	—	△959
給付支払額	△1,569	1,024	—	△544
企業結合および処分の影響額	21	—	—	21
その他	5	8	—	13
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	19,659	△13,442	—	6,217

前連結会計年度および当連結会計年度の確定給付制度債務に係る再測定は、主に財務上の仮定の変化により生じた差異であります。

(ii) 確定給付制度債務および制度資産の期末残高と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
積立型制度の確定給付制度債務	15,379	16,046
制度資産	△13,305	△13,442
積立型制度の積立不足額	2,073	2,604
非積立型制度の確定給付制度債務	4,246	3,613
連結財政状態計算書に計上された負債と資産の純額(資産上限額の影響考慮前)	6,320	6,217

当社の主な給付債務の測定基準日は3月31日であります。

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮のうえ行われます。制度資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社では、期末時点の給付債務の積立不足額を積み立てるため、現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

当社の制度資産運用は、年金受給者(将来の年金受給者を含む。)に対する給付を確保するとともに、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを目的としております。制度資産の運用にあたっては、投資対象資産のリスクやリターンを考慮したうえで、将来にわたり最適な組み合わせである政策的資産構成(以下「政策アセットミックス」という。)を策定し、運用受託機関の選定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。政策アセットミックスは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っております。当社の目標とする資産別配分比率は株式10%、債券44%、生命保険一般勘定36%、その他10%であります。

運用受託機関とは定期的にミーティングを実施し、年金資産運用に関する重要事項についての協議を行っております。

(iii) 制度資産

前連結会計年度末現在の制度資産の構成項目は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの
株式	1,253	0
債券	4,484	482
生命保険一般勘定	—	6,168
その他	180	734
合計	5,918	7,386

当連結会計年度末現在の制度資産の構成項目は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの
株式	1,382	△12
債券	4,242	445
生命保険一般勘定	—	5,965
その他	96	1,323
合計	5,721	7,721

(iv) 重要な数理計算上の仮定

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%

数理計算に用いた仮定には、上記以外に、予想昇給率、死亡率、退職率等が含まれます。

(v) 確定給付制度債務の感応度分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
割引率が0.5%低下した場合の確定給付制度債務の増加額	845	735
割引率が0.5%上昇した場合の確定給付制度債務の減少額	△994	△969

当該試算は数理計算上の仮定を割引率以外は変動させずに割引率のみ変動させた場合として算出しております。なお、当該算出方法は仮定に基づく試算であるため、実際の計算ではそれ以外の変数の変動により影響を受ける場合があります。また、割引率が0%を下回る場合は下限を0%として算出しております。

(vi) 確定給付制度の満期構成に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度における、確定給付制度債務の加重平均支払期間は10.9年であります。

(vii) 翌年度における制度資産への拠出額

当連結グループは、翌連結会計年度における制度資産に対する拠出額を1,059百万円と見積もっております。

③ 確定拠出制度

確定拠出制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ232百万円および172百万円であります。

(2) 従業員給付費用

費用として認識している退職給付費用の合計額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ1,683百万円および1,744百万円であります。退職給付費用は「原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

29 繰延税金および法人所得税費用

(1) 繰延税金

① 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,872	1,643
損失評価引当金	588	2,770
棚卸資産	477	463
減損損失	500	776
その他の投資	819	649
ゴルフ会員権	195	112
繰越欠損金	3,904	2,188
キャッシュ・フロー・ヘッジ	173	383
のれん	2,658	1,872
その他	4,359	4,323
繰延税金資産合計	15,549	15,183
繰延税金負債との相殺	△10,530	△11,487
繰延税金資産計上額	5,018	3,696
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	△74	△423
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△4,096	△5,682
無形資産	△5,292	△5,287
その他	△1,491	△734
繰延税金負債合計	△10,954	△12,129
繰延税金資産との相殺	10,530	11,487
繰延税金負債計上額	△424	△641
繰延税金資産の純額	4,594	3,054

② 繰延税金資産および繰延税金負債の増減内容

繰延税金資産および繰延税金負債の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
繰延税金資産の純額の期首残高	8,786	4,594
繰延税金費用	△2,589	△330
その他の包括利益に係る法人所得税	△1,381	△1,376
企業結合による取得	△17	70
その他	△203	97
繰延税金資産の純額の期末残高	4,594	3,054

③ 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金

連結財政状態計算書において繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金(繰越期限別内訳)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
将来減算一時差異	19,466	9,982
税務上の繰越欠損金		
繰越期限1年以内	170	19,444
繰越期限1年超5年以内	28,172	24,637
繰越期限5年超10年以内	13,350	3,257
繰越期限10年超	251	223
税務上の繰越欠損金合計	41,944	47,563

④ 繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る一時差異

前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ20,136百万円および24,562百万円であります。これらは当連結グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

① 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期税金費用 (注) 1	△4,999	△6,053
繰延税金費用 (注) 2		
一時差異等の発生と解消	△1,754	△2,473
繰延税金資産の回収可能性の評価	△834	2,143
繰延税金費用合計	△2,589	△330
法人所得税費用合計	△7,589	△6,384

(注) 1. 従前は未認識であった税務上の欠損金または過去の期間の一時差異から生じた便益のうち、当期税金費用の減額のために使用した額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ22百万円および685百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

2. 繰延税金費用の主なタイプ別内訳は、前連結会計年度は繰越欠損金△1,724百万円およびのれん△797百万円、当連結会計年度は貸倒引当金2,181百万円および繰越欠損金△1,715百万円であります。

② 法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整表は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に算入されない項目	2.9%	0.6%
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	4.7%	△8.2%
税率差異による影響額	2.1%	1.0%
持分法による投資損益	3.3%	△0.8%
その他	△1.4%	1.2%
法人所得税費用の負担率	42.5%	24.5%

当連結会計年度における法定実効税率は、日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、30.8%と算定しております。

30 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
金融資産		
現金及び現金同等物	77,566	77,731
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	192,363	222,166
その他の投資	994	994
その他の金融資産	6,635	6,531
償却原価で測定する金融資産合計	199,993	229,692
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資	5,054	4,168
その他の金融資産	2,365	382
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	7,420	4,550
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資	28,063	32,805
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	28,063	32,805
金融資産合計	313,043	344,781
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	165,011	188,791
社債及び借入金	133,844	137,326
その他の金融負債	9,477	7,456
償却原価で測定する金融負債合計	308,334	333,574
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	1,896	2,406
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	1,896	2,406
金融負債合計	310,230	335,981

(2) 金融商品に関するリスク管理の基本方針

当連結グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当連結グループでは、リスクをリスク項目ごとに分類・定義したうえで、リスクの性質に応じた管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

① 企業の有する金融資産の信用リスクおよび発生状況について（リスクに対するエクスポージャーおよび該当するリスクの発生状況）

当連結グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、営業債権、貸付金、その他の金融資産などの金融資産が発生しています。

これら金融資産は、多数の取引先に対する信用供与であるため、主として取引先に対する信用リスクにさらされています。

また、その他の投資の一部には、取引先への投資としての負債性金融商品である有価証券が含まれており、発行体の財政状態による信用リスクにさらされています。

各取引先への信用リスク・エクスポージャーについては、当連結グループの審査体制の中で、取引先ごとに格付けを行い、エクスポージャーの限度額を定め、各部門が管理を行っています。

② 企業の有するリスクへの対応状況について（リスク管理の目的、方針および手続ならびにリスクを測定するために用いている方法）

取引先への信用リスク管理については、リスク管理に関する諸規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定め信用管理実務を行っています。信用リスクは、上記規程に基づき、定期的取引先の信用状況の把握、期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っています。これらの信用管理実務から入手される取引先等の取引状況や財務情報のほか、企業倒産数などマクロ経済状況の動向も勘案し、予想信用損失の認識や測定を行っています。

貸付金については、金融資産の資金化（現金化）が約定日以降に遅延（または支払延期要請を含む。）した場合に、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものと判定しています。ただし、支払遅延および支払延期要請があった場合でも、その原因が一時的な資金需要によるものであり、債務不履行のリスクが低く、近い将来に契約上のキャッシュ・フローの義務を履行するための強い能力を有していることが外部格付け等の客観的データに基づいて判断された場合には信用リスクの著しい増大とは判定しておりません。

一方、支払遅延および支払延期要請の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難等に起因するものであり延期後債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しています。

負債性金融商品である有価証券については、格付けが当初認識時において投資適格であったものが投資適格未満に格下げとなった場合に金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものと判定しています。なお、格付情報は、大手格付機関の格付情報などを利用しております。

取引先等の債務を保証する場合は、取引先等の財務状態や経営状況等に基づき、保証限度額を設けております。保証限度額は定期的に見直しを行い、適正な水準を維持しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、デリバティブ取引の相手先を主に高い外部格付けを有する大手金融機関等に限定しており、また、社内規程に基づき定期的限度額の見直しを行っております。

なお、営業債権、貸付金、負債性金融商品である有価証券について、これら金融商品の全部または一部について回収ができず、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

(i) 営業債権に係る予想信用損失の測定

営業債権には重大な金融要素が含まれていないため、営業債権の回収までの全期間の予想信用損失をもって損失評価引当金の額を算定しております。非延滞債権については、多数の取引先より構成されているため一括してグルーピングしたうえで、過去の貸倒実績等を考慮して集的に予想信用損失を測定しています。著しい景気変動等の影響を受ける場合には、過去の貸倒実績に基づく引当率を補正し、現在および将来の経済状況の予測を反映させております。

なお、支払遅延および支払延期要請があった場合でも、その原因が一時的な資金需要によるものであり、債務不履行のリスクが低く、近い将来に契約上のキャッシュ・フローの義務を履行するための強い能力を有しているものと判断された場合には延滞債権として取り扱っておりません。

(ii) その他の債権に係る予想信用損失の測定

期末日時点で、貸付金に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、過去の貸倒実績率等をもとに将来12ヵ月の予想信用損失を集合的に見積もって当該金融商品に係る損失評価引当金の額を算定しております。著しい景気変動等の影響を受ける場合には、過去の貸倒実績に基づく引当率を補正し、現在および将来の経済状況の予測を反映させております。

一方、期末日時点で、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額などをもとに、その金融商品の回収に係る全期間の予想信用損失を個別に見積もって当該金融商品に係る損失評価引当金の額を算定しております。

(iii) その他の投資（負債性金融商品である有価証券）に係る予想信用損失の測定

期末日時点で、負債性金融商品である有価証券に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、将来12ヵ月の予想信用損失を見積もって当該金融商品に係る損失評価引当金の額を算定しております。一方、期末日時点で、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、その金融商品の回収に係る全期間の予想信用損失を見積もって当該金融商品に係る損失評価引当金の額を算定しております。これらの予想信用損失の見積りに際しては、大手格付機関が公表しているデフォルト率を考慮して算定しております。

信用減損した金融資産について、信用調査の結果、その全部または一部が回収不能であることが判明し、直接償却することが適切と判断された場合には直接償却を行っております。

③ 予想信用損失から生じた金額に関する定量的・定性的情報

(i) 営業債権及びその他の債権

(単位：百万円)

損失評価引当金	全期間の予想信用損失	
	集合的評価	信用減損金融資産
前連結会計年度期首（2016年4月1日）	7	2,375
1. 信用減損金融資産への振替	△0	63
2. 新規発生または回収	0	△138
3. 直接償却	—	△166
4. 為替による変動等	—	1
5. 貸倒実績に基づく引当率の変動に伴う増減	△4	—
前連結会計年度末（2017年3月31日）	3	2,135
1. 信用減損金融資産への振替	—	37
2. 新規発生または回収	0	△106
3. 直接償却	—	△80
4. 為替による変動等	—	△3
5. 貸倒実績に基づく引当率の変動に伴う増減	△0	—
当連結会計年度末（2018年3月31日）	3	1,981

(単位：百万円)

総額での帳簿価額	全期間の予想信用損失	
	集合的評価	信用減損金融資産
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	163,646	2,737
1. 信用減損金融資産に振り替えられた金融資産	△63	63
2. 新規発生または回収	28,502	△219
3. 直接償却	—	△166
4. 為替による変動等	—	1
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	192,085	2,416
1. 信用減損金融資産に振り替えられた金融資産	△42	42
2. 新規発生または回収	29,869	△134
3. 直接償却	—	△80
4. 為替による変動等	—	△3
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	221,912	2,239

(ii) その他の投資 (負債性金融商品である有価証券)

(単位：百万円)

損失評価引当金	予想信用損失		
	12ヵ月	全期間	
		個別に評価	信用減損金融資産
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	0	—	—
1. 期首に認識されている金融商品の変動	—	—	—
(a) 全期間の予想信用損失への振替	—	—	—
(b) 信用減損金融資産への振替	—	—	—
(c) 信用減損金融資産から振り替えられた個別の金融資産	—	—	—
2. 新規発生または回収	—	—	—
3. 直接償却	—	—	—
4. デフォルト率の変動に伴う増減	5	—	—
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	5	—	—
1. 期首に認識されている金融商品の変動	—	—	—
(a) 全期間の予想信用損失への振替	—	—	—
(b) 信用減損金融資産への振替	—	—	—
(c) 信用減損金融資産から振り替えられた個別の金融資産	—	—	—
2. 新規発生または回収	—	—	—
3. 直接償却	—	—	—
4. デフォルト率の変動に伴う増減	△0	—	—
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	5	—	—

(単位：百万円)

総額での帳簿価額	予想信用損失		
	12ヵ月	全期間	
		個別に評価	信用減損金融資産
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	1,000	—	—
1. 期首に認識されている金融商品の変動	—	—	—
(a) 全期間の予想信用損失への振替	—	—	—
(b) 信用減損金融資産への振替	—	—	—
(c) 信用減損金融資産から振り替えられた 個別の金融資産	—	—	—
2. 新規発生または回収	—	—	—
3. 直接償却	—	—	—
4. その他の変動	—	—	—
前連結会計年度末 (2017年3月31日)	1,000	—	—
1. 期首に認識されている金融商品の変動	—	—	—
(a) 全期間の予想信用損失への振替	—	—	—
(b) 信用減損金融資産への振替	—	—	—
(c) 信用減損金融資産から振り替えられた 個別の金融資産	—	—	—
2. 新規発生または回収	—	—	—
3. 直接償却	—	—	—
4. その他の変動	—	—	—
当連結会計年度末 (2018年3月31日)	1,000	—	—

(iii) 当報告期間中に直接償却したが、回収活動を継続している金融資産に係る契約上の未回収残高はありません。

④ 信用リスク・エクスポージャー

(i) 営業債権及びその他の債権

前連結会計年度末 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

	債権の残高 (総額)	貸倒実績に基づく引当率	全期間の予想信用損失
非延滞債権	192,085	0.00%	3
延滞債権	2,416	88.37%	2,135
合計	194,502	—	2,139

延滞債権のうち、1,876百万円は貸付金で、そのうち1,595百万円は損失評価引当金を計上しております。

当連結会計年度末 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

	債権の残高 (総額)	貸倒実績に基づく引当率	全期間の予想信用損失
非延滞債権	221,912	0.00%	3
延滞債権	2,239	88.49%	1,981
合計	224,152	—	1,985

延滞債権のうち、1,760百万円は貸付金で、そのうち1,502百万円は損失評価引当金を計上しております。

(ii) その他の投資 (負債性金融商品である有価証券)

前連結会計年度末 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

外部格付別	総額での帳簿価額	
	負債性金融商品である有価証券	
	全期間	12ヵ月
AAA-AA	—	—
A	—	—
BBB-BB	—	1,000
B	—	—
合計	—	1,000

当連結会計年度末 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

外部格付別	総額での帳簿価額	
	負債性金融商品である有価証券	
	全期間	12ヵ月
AAA-AA	—	—
A	—	—
BBB-BB	—	1,000
B	—	—
合計	—	1,000

⑤ 信用リスクに対する最大エクスポージャー

当連結グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、次のとおりであります。

なお、最大信用リスク・エクスポージャー（総額）は、保有する担保およびその他の信用補完を考慮に入れない信用リスクに対する最大エクスポージャーを表しております。また、最大信用リスク・エクスポージャー（純額）は、保有する担保およびその他の信用補完による信用リスクの軽減額を反映した最大信用リスク・エクスポージャーを表しております。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	総額での 帳簿価額	損失評価 引当金	最大信用リスク・ エクスポージャー (総額)	預り担保および 信用補完の総額等	最大信用リスク・ エクスポージャー (純額)
現金及び現金同等物	77,566	—	77,566	—	77,566
償却原価で測定する金融資産					
営業債権及びその他の債権	194,502	△2,139	192,363	△141	192,221
その他の金融資産	6,635	—	6,635	—	6,635
その他の投資	1,000	△5	994	—	994
合計	279,704	△2,144	277,560	△141	277,418

信用減損している金融資産について、預り担保および信用補完により、損失評価引当金の額が141百万円低減されております。

当連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	総額での 帳簿価額	損失評価 引当金	最大信用リスク・ エクスポージャー (総額)	預り担保および 信用補完の総額等	最大信用リスク・ エクスポージャー (純額)
現金及び現金同等物	77,731	—	77,731	—	77,731
償却原価で測定する金融資産					
営業債権及びその他の債権	224,152	△1,985	222,166	△126	222,040
その他の金融資産	6,913	—	6,913	—	6,913
その他の投資	1,000	△5	994	—	994
合計	309,798	△1,991	307,806	△126	307,680

信用減損している金融資産について、預り担保および信用補完により、損失評価引当金の額が126百万円低減されております。

(4) 流動性リスク管理

当連結グループは、事業資金を金融機関からの借入金および社債により調達しております。このため、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当連結グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約され、支払期日にその支払いを実行できなくなる可能性があります。

資金の流動性・安定性の確保のために、十分な規模の現金及び現金同等物を保有しているほか、主要金融機関において100億円（未使用）の長期コミットメントライン契約を有しており、各金融機関と良好な関係を維持しております。

① 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債の残存契約満期金額は次のとおりであります。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務	165,011	—	—	165,011
社債	52	10,112	—	10,164
借入金	65,697	55,088	6,052	126,838
リース債務	436	939	62	1,437
預り金	2,707	—	2,916	5,624
預り保証金	984	—	1,464	2,449
その他	118	—	—	118
合計	235,008	66,140	10,495	311,645

当連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務	188,791	—	—	188,791
社債	5,100	10,254	5,048	20,403
借入金	57,122	61,419	1,283	119,826
リース債務	428	778	113	1,319
預り金	3,728	—	0	3,729
預り保証金	951	—	1,498	2,449
その他	106	—	—	106
合計	256,229	72,451	7,944	336,625

上記のほか保証債務が、前連結会計年度末および当連結会計年度末においてそれぞれ1,881百万円および1,830百万円あります。

② デリバティブ負債

デリバティブ負債の期日別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	33,361	64	—	33,425
キャッシュ・アウトフロー	34,098	67	—	34,165
小計	737	3	—	740
金利関連デリバティブ	268	593	15	876
商品関連デリバティブ	317	—	—	317
合計	1,323	596	15	1,934

当連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	44,421	2,496	581	47,499
キャッシュ・アウトフロー	45,983	2,585	627	49,196
小計	1,562	89	45	1,697
金利関連デリバティブ	215	400	—	615
商品関連デリバティブ	128	—	—	128
合計	1,906	489	45	2,441

(5) 市場リスク管理

当連結グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、為替変動リスク、金利変動リスク、商品価格変動リスク、株式の価格変動リスクなどが存在しております。

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替・金利（資金）・商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠（限度枠）と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。

また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

① 為替変動リスク

(i) 為替変動リスクの内容および管理方針

当連結グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により在外営業活動体の換算差額を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

当連結グループは、外貨建債権債務について、通貨別限月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても為替予約を利用してヘッジしております。

(ii) 為替変動リスクの感応度分析

当連結グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、米ドルに対し日本円が1%円高になった場合の税引前利益およびその他の包括利益（税効果調整前）に与える影響額は次のとおりであります。

なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析には機能通貨建の金融商品、外貨建収益および費用の換算ならびに在外営業活動体の資産および負債の換算による影響額は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
税引前利益		
米ドル	△26	△4
その他の包括利益		
米ドル	△230	△246

② 金利変動リスク

(i) 金利変動リスクの内容および管理方針

当連結グループは、営業活動や投資活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金については金利変動リスクがあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

当連結グループは、借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

(ii) 金利変動リスクの感応度分析

当連結グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は次のとおりであります。

この分析は、前期末および当期末に当社が保有する正味の変動金利性金融商品残高に1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利性の借入金に係る借換時期・金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
税引前利益	△758	△779

③ 商品価格変動リスク

(i) 商品価格変動リスクの内容および管理方針

当連結グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等による価格変動リスクにさらされます。

当社は、商品の売り繋ぎや売買数量・時期等のマッチング、商品関連デリバティブの活用によって、商品の価格の変動によるリスクを減少させるよう努めております。

(ii) 商品価格変動リスクの感応度分析

当連結グループが連結会計年度末において保有する商品関連デリバティブについて、商品価格が1%下落した場合の税引前利益およびその他の包括利益（税効果調整前）に与える影響額は次のとおりであります。

なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
税引前利益	△88	△67
食料	△68	△47
燃料	△19	△19
その他の包括利益	0	△2
食料	0	△2
燃料	—	—

④ 株価変動リスク

(i) 株価変動リスクの内容および管理方針

当連結グループは、市場性のある有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクにさらされております。

当連結グループは、定期的に保有株式の見直しを実施し、保有意義の薄れた株式を売却することによって、株価変動リスクの軽減を図っております。

(ii) 株価変動リスクの感応度分析

当連結グループが連結会計年度末において保有する上場株式について、株価が1%下落した場合のその他の包括利益（税効果調整前）に与える影響額は次のとおりであります。

なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
その他の包括利益	△160	△186

(6) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

金融商品の公正価値は、次のとおりであります。

公正価値は、用いられる評価技法により3つのヒエラルキーレベルに区分され、その内容は「注記2 作成の基礎 (4) 見積りおよび判断の利用」に記載しております。

② 償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当連結会計年度末 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,169	1,169	1,582	1,582
その他の投資（負債性金融商品である有価証券）	994	994	994	994
差入保証金	3,679	3,679	3,867	3,867
その他の金融資産	616	616	612	612
合計	6,459	6,459	7,057	7,057
金融負債				
社債及び借入金	69,201	69,289	76,116	76,269
長期リース債務	899	899	788	788
長期預り金	2,916	2,916	0	0
長期預り保証金	1,464	1,464	1,498	1,498
合計	74,481	74,569	78,403	78,555

なお、償却原価で測定する金融商品のうち、流動資産・流動負債に分類される営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、およびその他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似しているため、上表には含めておりません。

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

- (i) 営業債権及びその他の債権
その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (ii) その他の投資（負債性金融商品である有価証券）
その将来キャッシュ・フローを、類似の金融資産に適用される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (iii) 差入保証金
その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (iv) その他の金融資産
その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (v) 社債及び借入金
社債については、市場価格に基づき算定しております。
借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (vi) 長期リース債務
その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (vii) 長期預り金
その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (viii) 長期預り保証金
その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融資産および金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

③ 公正価値で測定する金融商品

(i) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債はありません。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

前連結会計年度末 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	5,054	5,054
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	16,014	—	12,049	28,063
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
新株予約権付社債	—	—	1,033	1,033
デリバティブ取引				
為替取引	—	1,048	—	1,048
金利取引	—	—	—	—
商品取引	280	3	—	283
負債 (△)				
その他の金融負債				
デリバティブ取引				
為替取引	—	△740	—	△740
金利取引	—	△838	—	△838
商品取引	△317	—	—	△317
合計	15,976	△526	18,137	33,587

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	4,168	4,168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	18,672	—	14,133	32,805
その他の金融資産				
デリバティブ取引				
為替取引	—	286	—	286
金利取引	—	—	—	—
商品取引	96	—	—	96
負債（△）				
その他の金融負債				
デリバティブ取引				
為替取引	—	△1,697	—	△1,697
金利取引	—	△580	—	△580
商品取引	△128	—	—	△128
合計	18,639	△1,992	18,302	34,950

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) その他の投資および新株予約権付社債

上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

新株予約権付社債については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法および純資産価値に基づく評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。

非上場株式および新株予約権付社債の公正価値の評価方針および手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、類似上場企業等を定期的に見直しております。

(b) デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分される商品先物取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

(ii) 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)				当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			
	その他の投資		その他の 金融資産	合計	その他の投資		その他の 金融資産	合計
	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産		純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	
期首残高	5,637	10,836	—	16,474	5,054	12,049	1,033	18,137
利得または損失合計								
純損益(注)1	△2,000	—	—	△2,000	△730	—	10	△720
その他の包括利益 (注)2	—	1,025	—	1,025	—	2,106	—	2,106
購入	—	223	33	257	—	61	—	61
売却	—	△36	—	△36	—	△117	△1,010	△1,127
為替換算差額	△79	—	—	△79	△158	—	—	△158
連結範囲の異動による 増減	—	—	—	—	—	0	—	0
その他	1,497	—	1,000	2,497	2	35	△33	3
期末残高	5,054	12,049	1,033	18,137	4,168	14,133	—	18,302

(注) 1. 連結損益計算書において「その他の金融収益」または「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得または損失合計のうち、連結会計年度末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ△2,000百万円および△730百万円であります。

2. 連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

(iii) レベル3に区分された金融商品に関する定量的情報

レベル3に区分された経常的に公正価値測定された重要な資産に関する定量的情報は次のとおりであります。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	重要な観察不能 インプット	インプット値の 加重平均
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	3,590	割引キャッシュ・フロー 法	割引率	3.7%
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,497	純資産価値に基づく評価 技法	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	10,984	類似会社の市場価格に基 づく評価技法	PBR倍率 非流動性ディスカウント	1.1倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	1,064	純資産価値に基づく評価 技法	—	—

当連結会計年度末（2018年3月31日）

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	重要な観察不能 インプット	インプット値の 加重平均
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,668	割引キャッシュ・フロー 法	割引率	3.3%
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,500	純資産価値に基づく評価 技法	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	13,119	類似会社の市場価格に基 づく評価技法	PBR倍率 非流動性ディスカウント	1.3倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	1,014	純資産価値に基づく評価 技法	—	—

非上場株式の公正価値測定で用いられた重要な観察不能インプットは、割引率、非流動性ディスカウントならびにPBR倍率です。割引率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。非流動性ディスカウントの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。PBR倍率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい上昇（低下）を生じることとなります。

(7) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当連結グループでは、取引関係の維持・強化を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

① 主な銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品に対する投資の主な銘柄ごとの公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
丸大食品(株)	2,921
東京海上ホールディングス(株)	2,815
(株)日清製粉グループ本社	1,511
東銀リース(株)	1,414
(株)新来島どっく	1,304
綜通(株)	1,190
大王製紙(株)	1,093
農林中央金庫	1,061
(株)エフ・シー・シー	686
アルファグループ(株)	634
その他	13,427

当連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
丸大食品(株)	3,078
東京海上ホールディングス(株)	2,837
(株)日清製粉グループ本社	1,919
nmsホールディングス(株)	1,910
東銀リース(株)	1,701
綜通(株)	1,687
(株)新来島どっく	1,299
大王製紙(株)	1,152
農林中央金庫	1,011
(株)エフ・シー・シー	924
その他	15,283

② 受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
期中に認識を中止した投資	3	0
期末日現在で保有する投資	902	804
合計	906	805

③ 期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当連結グループでは、定期的に保有株式の見直しを実施し、保有意義の薄れた株式の売却をその他の包括利益を通じて行っており、その売却日における公正価値および売却に係る累積利得または損失は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売却日における公正価値	647	242
売却に係る累積利得または損失(△)	132	130

④ 利益剰余金への振替額

当連結グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得または損失は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ125百万円および123百万円であります。

(8) ヘッジ会計

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

キャッシュ・フロー・ヘッジは、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格なヘッジ手段の公正価値の変動は連結包括利益計算書のその他の包括利益に計上しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

当連結グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約および外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、および商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物を指定しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段の公正価値またはキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているかまたは密接に合致しているかどうかの定性的な評価、およびヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係性およびリスク管理戦略に照らして適切なヘッジ比率を設定しております。

前連結会計年度および当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分に関して損益に計上された金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額から純損益に再分類した金額に重要性はありません。

前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるヘッジ手段の帳簿価額は次のとおりであります。

連結財政状態計算書において、ヘッジ手段に係る資産の公正価値は、「その他の金融資産」に含まれており、ヘッジ手段に係る負債の公正価値は、「その他の金融負債」および「その他の非流動金融負債」に含まれております。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	想定元本	帳簿価額	
		デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替リスク			
為替予約取引	30,026	503	250
金利リスク			
金利スワップ取引	28,600	—	838
商品価格リスク			
商品先物取引	435	16	4

当連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	想定元本	帳簿価額	
		デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替リスク			
為替予約取引	30,823	67	720
金利リスク			
金利スワップ取引	23,500	—	580
商品価格リスク			
商品先物取引	686	8	38

為替予約取引、金利スワップ取引および商品先物取引によりキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長でそれぞれ約6年6ヵ月、約4年6ヵ月および約1年であります。

前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の帳簿価額は次のとおりであります。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	継続しているヘッジに係る キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金（税引前）	ヘッジ会計の中止に係る キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金（税引前）
為替リスク		
為替予約取引	253	—
金利リスク		
金利スワップ取引	△838	—
商品価格リスク		
商品先物取引	11	8

当連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	継続しているヘッジに係る キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金（税引前）	ヘッジ会計の中止に係る キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金（税引前）
為替リスク		
為替予約取引	△653	—
金利リスク		
金利スワップ取引	△580	—
商品価格リスク		
商品先物取引	△30	△3

前連結会計年度および当連結会計年度におけるヘッジ会計を適用した結果、包括利益計算書に影響を与えた帳簿価額は次のとおりであります。

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益に振り替えた金額	振替により純損益における影響を受けた表示科目
為替リスク			
為替予約取引	352	607	その他の費用
金利リスク			
金利スワップ取引	96	270	支払利息
商品価格リスク			
商品先物取引	19	40	原価

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益に振り替えた金額	振替により純損益における影響を受けた表示科目
為替リスク			
為替予約取引	△706	△199	その他の収益
金利リスク			
金利スワップ取引	△11	269	支払利息
商品価格リスク			
商品先物取引	△33	△20	原価

(9) 金融資産の譲渡

当連結グループでは営業債権の一部について、手形の割引により流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払いを行わない場合に、当連結グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

前連結会計年度末および当連結会計年度末において、このような譲渡資産を「営業債権及びその他の債権」にそれぞれ7,509百万円および5,273百万円計上しており、また、当該資産の譲渡時に生じた入金額を関連する負債として「社債及び借入金」にそれぞれ7,509百万円および5,273百万円計上しております。これらの帳簿価額は概ね公正価値であります。

当該負債は、譲渡資産に対して支払いが行われた場合に決済されることとなりますが、その間、当連結グループが当該譲渡資産を利用することはできません。

(10) 金融資産と金融負債の相殺

前連結会計年度末および当連結会計年度末において、同一の取引相手先に対して認識した金融資産および金融負債のうち、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の金額	1,332	382
為替	1,048	286
金利	—	—
商品	283	96
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	△695	△247
純額	636	135

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の金額	1,896	2,406
為替	740	1,697
金利	838	580
商品	317	128
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	△695	△247
差入金融担保	△276	△56
純額	924	2,103

金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものであります。

31 リース

(1) 借手

① ファイナンス・リース

当連結グループは、ファイナンス・リースにより、基幹システム用コンピュータ関連機器（工具、器具及び備品）等の賃借を行っております。

前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるリース資産の減価償却累計額および減損損失累計額控除後の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1,002	770
その他	145	287
合計	1,148	1,058

前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債務に基づく将来の支払額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の最低支払リース料総額		将来の最低支払リース料総額の 現在価値	
	前連結 会計年度末 (2017年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2018年 3月31日)	前連結 会計年度末 (2017年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2018年 3月31日)
1年以内	436	428	387	382
1年超5年以内	939	778	845	690
5年超	62	113	52	97
合計	1,437	1,319	1,285	1,170
控除－金利	△152	△148		
将来の最低支払リース料総額の現在価値	1,285	1,170		

解約不能サブリース契約に基づき受け取ると予想される最低受取リース料総額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ12百万円および8百万円であります。

② オペレーティング・リース

当連結グループは、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとしてオフィスビルおよびシステム機器等の賃借を行っております。前連結会計年度末および当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
1年以内	34	141
1年超5年以内	43	387
5年超	—	145
合計	77	674

解約可能または解約不能オペレーティング・リースに基づいて費用として認識したリース料は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ6,980百万円および7,442百万円であります。

解約不能サブリース契約に基づき受け取ると予想される最低受取リース料総額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ37百万円および316百万円であります。

(2) 貸手

① ファイナンス・リース

当連結グループは、ファイナンス・リースに分類される機械・装置等の賃貸を行っております。前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債権に基づく将来の受取額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の最低受取リース料総額 および無保証残存価値		将来の最低受取リース料総額の 現在価値	
	前連結 会計年度末 (2017年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2018年 3月31日)	前連結 会計年度末 (2017年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2018年 3月31日)
1年以内	5	6	3	4
1年超5年以内	22	26	15	16
5年超	13	13	9	8
合計	42	45	28	29
無保証残存価値	—	—		
控除—金利	△14	△16		
将来の最低受取リース料総額の現在価値	28	29		

32 担保

(1) 債務の担保に供している資産

債務の担保に供している資産および対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
担保提供資産		
その他の金融資産（非流動）	47	20
有形固定資産	658	643
合計	706	663
担保付債務		
借入金（流動）	1,101	1,130
借入金（非流動）	732	747
合計	1,833	1,878

当連結グループでは輸入金融を利用する際に、銀行に対しトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。しかし、輸入取引量が膨大であり、当該担保提供資産の金額を把握することは実務上困難であることから、上記金額には含めておりません。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

取引保証金等の代用として供している資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
取引保証・信認金代用分		
その他の金融資産（流動）	36	49
その他の金融資産（非流動）	—	30
その他の投資	3,118	3,216
合計	3,155	3,296

33 偶発債務

当連結グループ以外の会社の銀行借入金や仕入先への支払債務等に対し、債務保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当連結グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	537	156
第三者に対する債務保証	1,344	1,673
合計	1,881	1,830

(注) 1. 上記には保証類似行為が含まれております。

2. 「第三者に対する債務保証」には、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ1,276百万円および1,609百万円を支払限度とする保険契約を締結している債務保証が含まれております。

34 重要な子会社

(1) 当社の重要な子会社は次のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	
			前連結 会計年度末 (2017年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2018年 3月31日)
[電子・デバイス] 兼松エレクトロニクス(株)	東京都中央区	ITシステム製品・ソフトウェアの 開発・販売および保守サービス	58.32 (0.40)	58.32 (0.40)
日本オフィス・システム(株)	東京都江東区	コンピュータ・情報機器等の販売 および保守サービス	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
兼松コミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区	移動体通信関連・ネットワーク関 連機器の販売およびサービス	100.00	100.00
兼松グランクス(株)	東京都新宿区	モバイルコンテンツ配信およびモ バイル関連ソリューション事業	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
兼松BDコミュニケーションズ(株)	福岡県久留米市	移動体通信機器販売事業	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
兼松サステック(株)	東京都中央区	セキュリティ機器の販売・ジオテ ック(地盤改良)・木材加工・石 油製品事業	52.96	52.96
兼松アドバンスド・マテリアル ズ(株)	東京都中央区	車載機器・電子機器・通信機器の 材料および部品の輸出入・保管・ 売買・加工	100.00	100.00
Tanashin (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	カーオーディオ部品の販売および 保守	100.00 (20.00)	100.00 (20.00)
Kanekoh Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	コンピュータ等のバッテリー関連 部品の製造	70.00	70.00
Kanematsu Industrial and Trading (Dalian F. T. Z.) Co., Ltd.	Dalian, China	精密電子部品材料の加工・電子部 品の輸出入および販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
[食料] 兼松新東亜食品(株)	東京都港区	農畜水産物・加工品等の販売およ び冷蔵倉庫事業	100.00	100.00
兼松アグリテック(株)	千葉県松戸市	飼料・肥料の製造および販売	100.00	100.00
兼松ソイテック(株)	大阪市中央区	大豆・雑穀・食品原料等の販売	100.00	100.00
(株)ノースペット	北海道夕張郡 栗山町	ペット用スナックの製造	100.00	100.00
KG Agri Products, Inc.	Ohio, U. S. A.	非遺伝子組換え大豆の選別および 販売	100.00	100.00
Kai Enterprises, Inc.	Washington, U. S. A.	乾牧草の販売	100.00 (15.00)	100.00 (15.00)
P. T. Kanemory Food Service	Serang, Indonesia	外食・中食向け食品加工業	59.90 (10.00)	59.90 (10.00)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	
			前連結 会計年度末 (2017年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2018年 3月31日)
[鉄鋼・素材・プラント]				
兼松トレーディング(株)	東京都中央区	一般鋼材・建築用資材の販売	100.00	100.00
協和スチール(株)	兵庫県加西市	一般鋼材の切板加工および建設資材の販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
兼松ケミカル(株)	東京都中央区	石油化学製品・自動車関連化学品等の販売	100.00	100.00
兼松ウェルネス(株)	東京都中央区	健康食品の製造・販売および医療情報の提供	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
兼松ペトロ(株)	東京都千代田区	石油製品・液化石油ガスの販売	100.00	100.00
兼松油槽(株)	東京都千代田区	石油製品・液化石油ガスの受渡保管業務	100.00	100.00
(株)兼松ケージーケイ	東京都練馬区	工作機械・産業機械の販売	97.89	97.89
Benoit Holding Company	Illinois, U. S. A.	株式の保有	85.18 (85.18)	85.18 (85.18)
Benoit Premium Threading, LLC	Louisiana, U. S. A.	油井管加工および油井関連部品の製造・販売	54.00 (54.00)	54.00 (54.00)
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	Oklahoma, U. S. A.	石油掘削関連鋼材の販売	51.00 (51.00)	51.00 (51.00)
KGK International Corp.	Illinois, U. S. A.	工作機械の販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
[車両・航空]				
兼松エアロスペース(株)	東京都港区	航空・防衛・宇宙関連機器の販売	100.00	100.00
Aries Motor Ltd.	Warsaw, Poland	自動車の販売	93.59	93.59
Aries Power Equipment Ltd.	Warsaw, Poland	エンジン・発電機等汎用機の販売	60.00	60.00
KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	Dublin, Ireland	航空機用循環部品の交換修理およびリース	96.67	96.67
[その他]				
麻生観光開発(株)	東京都港区	—	100.00	100.00
新東亜交易(株)	東京都千代田区	飲料自動販売機事業・航空機用エンジン・飼料原料等の輸出入および販売	100.00	100.00
兼松ロジスティクス アンド インシュアランス(株)	東京都中央区	損害保険・生命保険の代理業、国際貨物運送取扱業	100.00	100.00

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	
			前連結 会計年度末 (2017年 3月31日)	当連結 会計年度末 (2018年 3月31日)
[海外現地法人]				
Kanematsu USA Inc.	Illinois, U. S. A.	商品の輸出入および販売	100.00	100.00
Kanematsu (Hong Kong) Ltd.	Hong Kong, China	商品の輸出入および販売	100.00	100.00
Kanematsu (China) Co., Ltd.	Shanghai, China	商品の輸出入および販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
Kanematsu (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	商品の輸出入および販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
Watana Inter-Trade Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	商品の輸出入および販売	49.00 (49.00)	49.00 (49.00)
Kanematsu (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	商品の輸出入および販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
Kanematsu Taiwan Corporation	Taipei, Taiwan	商品の輸出入および販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
Kanematsu Europe Plc	London, U. K.	商品の輸出入および販売	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
Kanematsu GmbH	Duesseldorf, Germany	商品の輸出入および販売	100.00	100.00
Kanematsu Australia Ltd.	Sydney, Australia	商品の輸出入および販売	100.00	100.00
Kanematsu New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	商品の輸出入および販売	100.00	100.00

(注) 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 非支配持分

当連結グループにとって重要性のある非支配持分を有する子会社は兼松エレクトロニクス㈱であり、要約財務情報は次のとおりであります。なお、次の開示額は連結会社間の消去前の金額であります。

[要約財政状態計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
流動資産	55,788	58,881
流動負債	16,866	15,810
流動資産（純額）	38,922	43,071
非流動資産	5,875	5,621
非流動負債	2,687	2,561
非流動資産（純額）	3,187	3,059
資本	42,109	46,131
非支配持分の累積額	17,620	19,294

[要約損益計算書及び包括利益計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
収益	64,175	62,222
当期純利益	5,499	6,590
その他の包括利益	280	32
包括利益合計	5,780	6,623
非支配持分に帰属する当期純利益	2,303	2,746
非支配持分への配当支払額	954	1,133

[要約キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,223	5,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,435	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△2,731
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,350	2,869

(3) 非支配持分との取引

前連結会計年度および当連結会計年度において、重要な非支配持分との取引は発生しておりません。

35 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	カンタツ(株)	商品の仕入	6,570	804
関連会社	(株)グロスディー	商品の仕入	3,245	535
関連会社	Sage Hill Northwest, Inc.	商品の仕入	1,011	111

- (注) 1. 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しております。
2. 「注記33 偶発債務」に記載のとおり、持分法適用会社に対して債務保証を行っております。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	Sage Hill Northwest, Inc.	商品の仕入	1,397	136
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	カンタツ(株)	商品の仕入	895	1,223
関連会社	Shangdong Lufeng Foods Shanghai Corp.	商品の仕入	1,138	1
関連会社	(株)グロスディー	商品の仕入	1,041	—

- (注) 1. 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しております。
2. 「注記33 偶発債務」に記載のとおり、持分法適用会社に対して債務保証を行っております。
3. (株)グロスディーは、当連結会計年度に株式売却により連結の範囲から除外しております。

(2) 経営幹部に対する報酬

当社の取締役および監査役に対する報酬額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ277百万円および307百万円であります。なお、取締役に対する報酬は基本報酬および役員賞与、監査役に対する報酬は基本報酬となっております。

36 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益 (百万円)	161,924	335,240	520,914	714,790
税引前四半期利益および税引前利益 (百万円)	5,617	12,849	18,308	26,043
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,295	6,828	12,214	16,317
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	39.14	81.10	145.07	193.79

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属) (円)	39.14	41.96	63.96	48.72

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,252	14,854
受取手形	2,908	※7 3,657
売掛金	※6 63,270	※6 70,461
有価証券	34	16
たな卸資産	※1 34,092	※1 39,874
前渡金	7,258	5,809
前払費用	838	654
繰延税金資産	521	538
短期貸付金	10	5
関係会社短期貸付金	21,862	18,904
未収入金	※6 4,890	※6 4,672
デリバティブ債権	1,240	211
その他	※6 3,420	※6 3,464
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	155,596	163,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	412	465
構築物	3	2
機械及び装置	265	172
車両運搬具	20	13
工具、器具及び備品	112	137
土地	2,974	1,813
リース資産	374	269
有形固定資産合計	4,163	2,874
無形固定資産		
ソフトウェア	281	215
電話加入権	7	7
その他	120	127
無形固定資産合計	409	350
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,835	※2 18,705
関係会社株式	83,301	83,150
関係会社社債	1,000	—
出資金	1,777	1,517
関係会社出資金	3,768	3,768
長期貸付金	1,396	1,280
従業員に対する長期貸付金	18	16
関係会社長期貸付金	12,474	10,188
固定化営業債権	※3 168	※3 165
長期前払費用	138	93
繰延税金資産	1,111	1,602
その他	1,516	1,017
貸倒引当金	△9,288	△10,095
投資その他の資産合計	114,220	111,410
固定資産合計	118,792	114,634
繰延資産		
社債発行費	54	101
繰延資産合計	54	101
資産合計	274,443	277,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 1,262	※6,※7 838
輸入荷為替手形	※6 34,076	※6 36,026
買掛金	※6 28,686	※6 32,103
1年内償還予定の社債	—	5,000
短期借入金	30,726	20,937
リース債務	※6 114	※6 112
未払金	※6 7,437	※6 7,566
未払費用	※6 194	※6 898
未払法人税等	1,051	1,068
前受金	8,822	4,180
預り金	※6 10,796	※6 2,823
前受収益	16	20
資産除去債務	—	43
デリバティブ債務	961	1,679
その他	※6 138	※6 85
流動負債合計	124,285	113,385
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	52,907	55,214
リース債務	※6 301	※6 189
退職給付引当金	474	322
関係会社事業損失引当金	925	71
資産除去債務	170	207
その他	※6 174	※6 210
固定負債合計	64,953	71,214
負債合計	189,238	184,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	24,662	32,039
利益剰余金合計	26,630	34,007
自己株式	△172	△178
株主資本合計	81,126	88,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,888	5,185
繰延ヘッジ損益	189	△423
評価・換算差額等合計	4,077	4,761
純資産合計	85,204	93,258
負債純資産合計	274,443	277,858

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上高	※1 411,436	※1 443,507
売上原価	※1, ※2 394,875	※1, ※2 425,857
売上総利益	16,560	17,650
販売費及び一般管理費	※3 13,610	※3 14,507
営業利益	2,949	3,142
営業外収益		
受取利息	※1 614	※1 538
受取配当金	※1 6,806	※1 7,831
為替差益	—	405
その他	※1 537	※1 1,172
営業外収益合計	7,957	9,948
営業外費用		
支払利息	※1 1,906	※1 1,891
為替差損	553	—
その他	※1 532	※1 638
営業外費用合計	2,992	2,530
経常利益	7,915	10,560
特別利益		
有形固定資産売却益	3	24
投資有価証券売却益	117	28
関係会社整理益	0	—
特別利益合計	121	52
特別損失		
固定資産処分損	4	2
減損損失	132	1,161
投資有価証券売却損	431	0
投資有価証券評価損	1,075	150
関係会社整理損	—	71
関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額	39	55
特別損失合計	1,681	1,442
税引前当期純利益	6,355	9,170
法人税、住民税及び事業税	△806	△135
法人税等調整額	1,432	△808
法人税等合計	625	△943
当期純利益	5,730	10,114

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	21,249	23,217	△167	77,718
当期変動額										
剰余金の配当							△2,317	△2,317		△2,317
当期純利益							5,730	5,730		5,730
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	3,413	3,413	△5	3,408
当期末残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	24,662	26,630	△172	81,126

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,625	△541	2,084	79,803
当期変動額				
剰余金の配当				△2,317
当期純利益				5,730
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,262	731	1,993	1,993
当期変動額合計	1,262	731	1,993	5,401
当期末残高	3,888	189	4,077	85,204

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	24,662	26,630	△172	81,126
当期変動額										
剰余金の配当							△2,738	△2,738		△2,738
当期純利益							10,114	10,114		10,114
自己株式の取得								—	△6	△6
自己株式の処分								—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	7,376	7,376	△6	7,369
当期末残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	32,039	34,007	△178	88,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,888	189	4,077	85,204
当期変動額				
剰余金の配当			—	△2,738
当期純利益			—	10,114
自己株式の取得			—	△6
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,296	△612	684	684
当期変動額合計	1,296	△612	684	8,053
当期末残高	5,185	△423	4,761	93,258

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

・満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

・子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社で発生した損失等により生じる将来の資金負担に備えるために、相手先の財政状況を勘案し、個別に設定した負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連…商品先物取引、商品先渡取引

為替関連…為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

金利関連…金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連…商品売買に係る予定取引

為替関連…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連…借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。

⑤ その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

収益認識

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することとされており、基本となる原則に従って収益を認識するため、次の5つのステップが適用されます。

- ① 顧客との契約を識別する
- ② 契約における履行義務を識別する
- ③ 取引価格を算定する
- ④ 契約における履行義務に取引価格を配分する
- ⑤ 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」および「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
商品	27,760百万円	33,563百万円
未着商品	5,707	6,000
仕掛品	624	310

※2. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は、前事業年度および当事業年度において残高はありませんが、次のものは取引保証および信認金等の代用として、差し入れております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資有価証券	3,118百万円	3,216百万円

※3. 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

4. 保証債務

次の各社の金融機関等からの借入金および商取引に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
Kanematsu USA	4,263百万円	Kanematsu USA 3,187百万円
兼松ペトロ	2,627	Kanematsu (China) 2,269
KG Agri Products	2,237	兼松ペトロ 2,207
Kanematsu (China)	1,999	KG Agri Products 1,354
Kanematsu (Singapore)	849	Kanematsu (Singapore) 860
その他	1,421	その他 1,753
計	13,398百万円	計 11,632百万円

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形割引高	9,655百万円	6,763百万円

※6. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く。)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	22,268百万円	24,632百万円
短期金銭債務	30,486	23,930
長期金銭債務	336	224

※7. 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	—	555百万円
支払手形	—	115

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上高	84,213百万円	92,374百万円
仕入高	87,626	98,952
営業取引以外の取引高	7,306	8,358

※2. 売上原価には、保管料・発送荷造費および運賃等の販売諸掛を含んでおります。

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
従業員給料及び手当	4,839百万円	4,877百万円
業務委託費	1,908	1,880
従業員賞与	1,272	1,878
減価償却費	384	364
貸倒引当金繰入額	1	0

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
前事業年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,272	52,046	35,773
関連会社株式	1,321	1,954	632
合計	17,594	54,000	36,405

当事業年度 (2018年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,272	55,774	39,501
関連会社株式	1,321	1,976	655
合計	17,594	57,751	40,156

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	62,440	62,300
関連会社株式	3,267	3,255

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,843百万円	3,090百万円
減損損失	352	707
関係会社事業損失引当金	283	21
投資有価証券	2,374	2,331
退職給付引当金	145	98
ゴルフ会員権	278	63
繰越欠損金	5,367	4,163
繰延ヘッジ損益	—	186
その他	485	818
繰延税金資産小計	12,131百万円	11,482百万円
評価性引当額	△8,580	△6,913
繰延税金資産合計	3,550百万円	4,568百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△84	—
その他有価証券評価差額金	△1,716	△2,288
その他	△116	△139
繰延税金負債合計	△1,916百万円	△2,427百万円
繰延税金資産の純額	1,633百万円	2,141百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.5	△23.5
評価性引当額	5.0	△18.6
その他	1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8%	△10.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	412	76	0	24	465	826
	構築物	3	—	—	0	2	58
	機械及び装置	265	34	73	53	172	115
	車両運搬具	20	—	0	6	13	51
	工具、器具及び備品	112	61	0	36	137	449
	土地	2,974	—	1,161 (1,161)	—	1,813	—
	リース資産	374	—	—	105	269	427
	計	4,163	172	1,235 (1,161)	226	2,874	1,929
無形 固定資産	ソフトウェア	281	46	3	108	215	—
	電話加入権	7	—	—	—	7	—
	その他	120	60	—	53	127	—
	計	409	106	3	161	350	—

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,292	910	104	10,099
関係会社事業損失引当金	925	4	858	71

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を掲載することができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.kanematsu.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 2017年6月23日開催の第123回定時株主総会において、2017年10月1日を効力発生日とする株式併合（5株を1株に併合）および単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に関する定款の一部変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第123期）（自2016年4月1日 至2017年3月31日） | 2017年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第123期）（自2016年4月1日 至2017年3月31日） | 2017年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第124期第1四半期）（自2017年4月1日 至2017年6月30日） | 2017年8月10日
関東財務局長に提出 |
| （第124期第2四半期）（自2017年7月1日 至2017年9月30日） | 2017年11月10日
関東財務局長に提出 |
| （第124期第3四半期）（自2017年10月1日 至2017年12月31日） | 2018年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 2017年6月26日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | |
| | 2018年1月15日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。 | |
| (5) 訂正発行登録書（普通社債） | 2017年6月26日
関東財務局長に提出 |
| | 2018年1月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | 2017年12月8日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年 6月22日

兼松株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 好田 健祐
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 貴詳
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼松株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

兼松株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 好田 健祐
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 貴詳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 薫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 谷川 薫は、当社の第124期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はありません。